

令和 2 年度

立正大学研究推進・地域連携センター支援費
報告書

目次（氏名（所属・職位） 研究課題名）

●1 種

- ・ 櫻井 広幸（心理学部・准教授）
教育 VR 構想を踏まえた VR 共有空間構築の試み

●2 種

- ・ 田坂 さつき（文学部・教授）
臨床哲学対話から創生する異分野融合福祉ものづくり
- ・ 原田 豊（法学部・教授）
義務教育現場に実装可能なオープンソース GIS 版『聞き書きマップ』の開発

●3 種

- ・ 島村 幸一（文学部・教授）
琉球の旅ウタ（航海儀礼歌）の基礎的研究
- ・ 王 在喆（経済学部・教授）
ネットワーク分析に基づく中国経済発展と産業構造変化に関する実証研究
- ・ 畢 滔滔（経営学部・教授）
地ビール醸造所の発展が地方都市および農村部のまちづくりに及ぼす影響に関する理論的・実証的研究
- ・ 出口 哲也（法学部・准教授）
非公開会社における株主に対する取締役の忠実義務に関する予備的研究—フランスにおける議論を参考に—
- ・ 岡崎 まゆみ（法学部・准教授）
「近代法」の伝播を通じたアイヌ民族の統合過程
- ・ 土屋 典子（社会福祉学部・准教授）
高齢者介護施設における虐待予防のための「ピアラーニング」技法を取り入れた研修プログラム開発
- ・ 河野 忠（地球環境科学部・教授）
六角井戸の築造理由の解明とその構造・利用法の特異性に関する研究
- ・ 宇津川 喬子（地球環境科学部・助教）
茨城県日立周辺に分布する海成段丘の構成層における堆積相解析
- ・ 浅沼 茂（心理学部・特任教授）
アクティブな道徳教育における美的ナラティブ評価の研究
- ・ 高岡 祥子（心理学部・特任講師）
人とイヌの異種間コミュニケーションのメカニズムの解明—表情同調の観点から—
- ・ 武部 匡也（心理学部・助教）
思春期・青年期の摂食障害予防リスクの共通性と個別性

●4 種

- ・該当無し

●5 種

- ・畠山 仁友（経営学部・准教授）
学生と墨田区町工場との産学連携による製品開発

※肩書は令和 2 年 4 月現在

立正大学研究推進・地域連携センター支援費

1 種

令和2年度「立正大学研究推進・地域連携センター支援費」研究成果報告書

1. 種 目 第 1 種

2. 研究課題名 教育VR構想を踏まえたVR共有空間構築の試み

3. 研究代表者

研究代表者名		所属部局名	職名
サクライ	ヒロユキ	心理学部	准教授
櫻井	広幸		

4. 連携研究者（必要に応じて欄の追加、削除可）

連携研究者名		所属部局名	職名
ヤマシタ	ミチノリ	地球環境科学部	教授
山下	倫範		

5. 令和2年度に行った研究発表（必要に応じて欄の追加、削除可）※予定含む

〔雑誌論文〕 計（ ）件 うち査読付論文 計（ ）件

著者名	論文標 題				
雑誌名	査読の有無	巻	発行年	最初と最後の頁	

〔学会発表〕 計（ 1 ）件 うち招待講演 計（ ）件

発表者名	発表標 題		
櫻井広幸	VR 研究を中核とする、教育、テレワーク、ロボット、AI の連携		
学 会 等 名	発表年月日	発表場 所	
第9回 国際ICT利用研究学会 研究会	2021年3月21日	オンライン開催@ZOOM	

〔図 書〕 計（ ）件

著者名	出 版 社		
書 名			発行年

研究助成を受けた方は、「研究成果報告書」を提出していただき、ホームページ等で研究成果を公開いたします。研究成果が公開できない事情がある場合には、その理由を記述して下さい。

※研究成果を公開できない理由

--

6. 研究成果の報告 1/2

当該年度に実施した研究の成果について、その具体的内容、意義、重要性等を、申請書に記載した「研究目的」、「研究計画・方法」に照らし、3000字～5000字で、できるだけ分かりやすく記述して下さい。
その他については、＜執筆時の注意点＞に従い作成してください。

はじめに

BCP(Business Continuity Plan:事業継続計画)という考え方は、テレワークの必要性を論じる際に、重要な概念の一つである。しかしそれは、これまで実際には三つのうちの一つに過ぎなく、むしろワークライフバランス、介護等離職問題に次ぐものであった。第一のワークライフバランスは、仕事(ワーク)一辺倒の生活から脱却し、仕事と自分自身の大切な生活とのバランスを考えようとする見地から指摘され、第二の介護等離職問題については、50才代前後の職場の管理職・キーパーソンが80代90代の自分らの親の介護等で離職せざるを得ないような状況への対応策として指摘される(もちろん、育児等で職場を離れざるを得なかった女性の復職を支援するという観点もある)。しかし、ここ約2年の新型コロナウイルスの世界的まん延によって、テレワークがBCPのために絶対的に必要であることがいやという程強調されるようになり、非常に多くの企業がいわば暖めて来た其々のBCPを実行に移した。しかし一方で、大学においてはどうかであったか。企業におけるリスク管理の認識からすると、大学においてはBCP(ECP:Education Continuity Plan:教育継続計画というべきかもしれない)に対する意識は、残念ながらほぼ全くなかったと言わざるを得ないであろう。大学で可能なECPとしてeラーニングや遠隔教育が指摘できるが、これはECP本来の発想とはだいぶ離れたものだと考えられる。なぜならば、上記はほぼ“授業”しか想定していなかったためである。したがって、授業のその締め括りとして必須であるはずの試験(定期試験等)の実施など(特にいわゆる持ち込み禁止の方式など)に対してはほぼ全く無策であった。ましてや、より厳密に行われるべき学部・大学院の入試に対しては、入試期間や回数を増やし、何とか対面方式で切り抜けるしかない状況である。本研究は、VR研究を中核として、教育、テレワーク、ロボット、AIの連携を図り上記のような問題も将来的に解決していこうという構想の一部である。近年、教育でVR環境を利用しようとする際、その策定者がコンテンツ(体験者が見たり聞いたりする内容のこと)を、ひたすら、本物のように見せることに腐心している(高橋, 2009)のような状況があるが、本研究はこれとは対照的な立場にある(櫻井, 2021)。すなわち、VRでしかできないようなことも取り入れ、教育の自由度を広げてゆくことが重要だと考えられる。本研究課題の核心をなす問いは、VRによってどのような共有空間をデザインすれば、もっとも効果的な教育空間を構築できるか、ということである。本研究では、呈示システムとして主にHMDを用いてフルダイブ型のVRを想定している。それは、HMDによるフルダイブ型の長所が数多く指摘できるためである。このように本研究課題では、VRを用いた教育の基礎となりうるようなVR共有空間の要件を明らかにし、また今後に向けて、それらを高める方法を検討する。具体的には、参加者同士が互いに一体感を持てるようなVR空間を構築する。

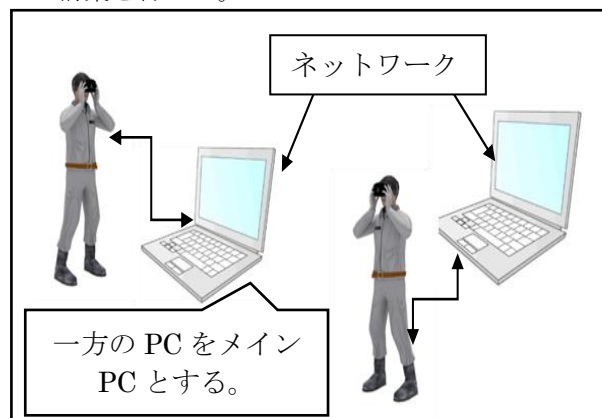
方法

VR共有空間作成:バーチャルリアリティ空間構築ソフト(オメガスペースH)

機材:ノートPC(MAUSE E4D:Geforce2060)、ヘッドマウントディスプレイ(HTC VIVE)

上記機材を用いて、共有空間コンテンツを作成した。一般的に、VR空間作成の技術等は開発段階のシステムなので、本研究では、まず2名が同時に登場できるシステムの構築を行った。

現在の通常の多くの方式は、一台のPCに複数の参加者を繋げ、映像情報の質を落として参加者にデータを配信する方式である。本研究では、今後、互いに離れた場所からでもVR空間に参加できる展開が可能なように、ネットワークによって互いのPCを結ぶこととした。この場合、各参加者は、自分のアバターを用意し、その姿でVR空間に登場することになる。そのため、互いに他者のアバターを確認できるように作成された。なお、参加形式は第三者視点ではなく自分の身体からの視点である。またそこでの音声コミュニケーションを可能にする方法は大きく分けて、VR空間設定と共通に準備する方法と、VR空間設定とは別ルートで準備する方法の2種類があるが、それぞれメリット及びデメリットがあるため、どちらにするかは今後の課題である。



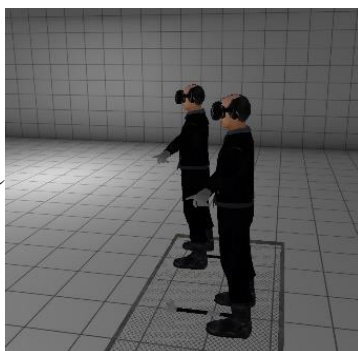
＜図1 PC構成＞

結果

本研究では、遠隔教育などで通常行われるような、ローカル教室(メインとなる空間)とリモート教室(サテライトとなる空間)が組み合わさる形ではなく、見かけ上、どの参加者もリモートから一堂にひとつのVR空間に集う形に構築した。その結果、これまでに報告者らが構築したVR空間の情景は登場人物がまだ一人であったが、本研究で作成したシステム構成によって、二人以上が可能になった(図1および図2参照)。本研究で構築するVR空間においては、そこで互いのアバターとVR空間内の対象、たとえば、今後VRのホワイトボードや教材を見て共有しながら、また参加者が互いに近づいたり離れたたりしながら、音声コミュニケーションがとれるようにする。またVR空間の機能を使用する際、教員役はVRホワイトボードへの書き込み権限を持つが、他は誰がどのような権限を持つべきか等も、今後の研究対象となる。

6. 研究成果の報告 2/2

また図3によって表されるように、この空間は、照明（空間内のスポットライトの当て方）、カメラ（空間内の視点）、音（操作音、効果音、音声など）、入力（参加者の動きなどを感知して身体的移動等を反映させる等）インタラクション（参加者の動作や行動によって、一定のルールに基づいた事象が空間内で生じうる）を反映、成立させることができる。したがって今後こ



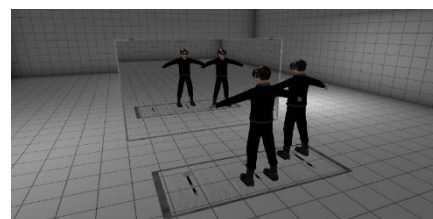
＜図2 構築されたVR空間＞

＜図3 構築の要素＞

うした開発を進展させれば、参加者は、PC画面を見てVR画面を操作するというよりも、VR空間内に入り込んで（フルダイブして）必要な作業を行えるようになる。

考察およびまとめ

VR空間内では自分視点で他者の姿が見えるので、これだけでも同一の場に自分たちが集合した感覚（仮に集合感とする）を一定程度得ることができるが、これをより強めるために図4のような仕組みも採用した。すなわち、VR空間内に、ちょうど現実世界の鏡にあたるような衝突をつくり、任意のタイミングで昇降させることができるようにした。これによって、自分および他者が、確かに同一空間に存在するというイメージを、いわば第三者視点でも確認することが可能となった。



＜図4 経験されるVR空間＞

こうしたVR空間を体験してもらうことで、一体感が感じられるかを感性心理学的に調べるために、評価法を検討した。具体的には、非同期コミュニケーションも含め、川井・志築・田中（2008）では、ネットワークコミュニケーションにおける一体感を定義しつつ、一体感が醸成されるためのファクタとして、「他のユーザの思考が読み取れる」「他のユーザの感情が読み取れる」「他のユーザの意見が読み取れる」等を挙げており、本研究では、基本的にこれらを実験項目として実験を行うことを予定していた。しかしながら、本課題実施期間にわたる新型コロナウイルス肺炎のまん延、緊急事態宣言の頻発等により、感染予防上、被験者を募ることができず、評価実験の実施は断念せざるを得なかった。作成した質問紙は今後使用する。

同一のVR空間に、同時に複数の人物を登場させることの問題は、ひとつに、技術的、ネットワーク的問題があり、現在、まだ開発途上にある。機材、特にPCのスペックが現時点では十分でないということを考慮したネットワークの仕組みを考える必要がある。ただし、どのような利用の仕方をしたいか（コンテンツ的な事項）が明確でないため、適切な解決がなされていないという面もある。すなわち、構築しようとする共有空間のビジョンが明確でないため、ネットワーク的にどのように解決すべきかが定まらないということである。こうしたことから、今後も率先してコンテンツの構想を進め、また実現化してゆくことが重要だと考えられる。

＜引用・参考文献＞

櫻井広幸, VR研究を中核とする、教育、テレワーク、ロボット、AI の連携, 第9回国際ICT利用研究会研究会, オンライン開催@ZOOM, 2021.

高橋優三, 医学教育におけるVRのニーズ, 日本バーチャルリアリティ学会誌, 15(1), pp. 14-18, 2009.

川井康寛, 志築文太郎, 田中二郎, 動画共有非同期コミュニケーションにおける一体感を向上させるインターフェース, 情報処理学会研究報告, Vol. 2008, No. 128, pp. 31-36, 情報処理学会2008.

＜執筆時の注意点＞

※6. 研究実績の報告 1/2 ページのみでおおよそ 3,000 字です。2/2 ページ枠内全て埋めると 5,000 字程度になります

※和文で執筆する場合、本文はMS 明朝にて 10 ポイント、見出し等は MS ゴシックにて 10 ポイントとしてください

※英文で執筆する場合、本文は Times New Roman にて 11 ポイント、見出し等は同フォント同サイズで太字としてください

※図表等を挿入する際は、十分な大きさと鮮明に作成してください

※図の題は図の下に、表の題は表の上に必ず付してください

※研究推進・地域連携センター紀要として発行する際は、白黒印刷となりますのでご注意ください

※注記、謝辞、引用文献、付録等は 3,000～5,000 字の字数制限外となります。必要に応じて、上記原稿枠を拡張し、同枠内に収めるか、別途資料を提出してください

※その他、研究推進・地域連携センター支援費及び、当該報告書執筆にあたり不明点のある場合は、研究推進・地域連携課 (shien@ris.ac.jp) へお問い合わせください

【問い合わせ・提出先】研究推進・地域連携センター (shien@ris.ac.jp)

立正大学研究推進・地域連携センター支援費
2 種

令和2年度「立正大学研究推進・地域連携センター支援費」研究成果報告書

1. 種 目 第 2 種

2. 研究課題名 臨床哲学対話から創生する異分野融合福祉ものづくり

3. 研究代表者

研究代表者名		所属部局名	職 名
タサカ	サツキ	文学部	教授
田坂	さつき	社会福祉法人訪問の家	評議員（令和3年6月退職）

4. 連携研究者（必要に応じて欄の追加、削除可）

連携研究者名		所属部局名	職 名
キムラ	ヒロユキ	湘南工科大学工学部	専任講師（令和3年3月退職）
木村	広幸	（令和3年3月退職）	
ヒウラ	ミチエ	社会福祉法人訪問の家	顧問
日浦	美智江		
生田目	昭彦	社会福祉法人十愛療育会	たっちほどがや施設長
		社会福祉法人訪問の家	評議員

5. 令和2年度に行った 研究発表（必要に応じて欄の追加、削除可）※予定含む

〔雑誌論文〕 計（ 1 ）件 うち査読付論文 計（ 1 ）件

著 者 名	論 文 標 題				
田坂さつき	オンライン臨床哲学対話と生命倫理				
雑 誌 名	査読の有無	巻	発 行 年		最初と最後の頁
立正大学文学部論叢	有	144	2	0	2 0 1 2 4

〔学会発表〕 計（ ）件 うち招待講演 計（ ）件

発 表 者 名	発 表 標 題				
学 会 等 名	発表年月日		発 表 場 所		

〔リーフレット〕 計（ 1 ）件

著 者 名	出 版 社				
田坂さつき 木村広幸 日浦美智江 生田目昭彦	ひみつの合同会社				
書 名			発 行 年		総ページ数
福祉ものづくりーあの人の笑顔を目指すものづくりー			2	0	2 1 1 4

研究助成を受けた方は、「研究成果報告書」を提出していただき、ホームページ等で研究成果を公開いたします。研究成果が公開できない事情がある場合には、その理由を記述して下さい。

※研究成果を公開できない理由

6. 研究成果の報告 1/2

当該年度に実施した研究の成果について、その具体的内容、意義、重要性等を、申請書に記載した「研究目的」、「研究計画・方法」に照らし、3,000字～5,000字で、できるだけ分かりやすく記述して下さい。

その他については、＜執筆時の注意点＞に従い作成してください。

研究代表者田坂は、2006年前任校湘南工科大学で横浜市栄区の社会福祉法人訪問の家と障害者支援ものづくりに関する覚書締結のコーディネートをし、その後湘南工科大学社会貢献活動連絡協議会の主査として、障害者支援ものづくりを推進してきたが、その後、それは立正大学に移籍した後も、2015年から文学部哲学科の学生とともに、現在まで実施してきた。その教育効果については、木村広幸が2016年に日本工学教育協会で発表している。一方田坂は、2017年1月には、ギリシャのアテネの国際学会で招待講演したが、他国にも事例はなく好評で、今後の展開が期待された。2018年度は、2009年からALS*（筋萎縮性側索硬化症）技術ピアサポーターの協力を得て、異領域の学生有志で開発をしてきたALS患者のリライゼーション装置「ほぐすんです」に改良を重ね、「ひとごち」という機器を完成させ、現在東京と和歌山のALS患者さんがモニターをしている。2018年度研究推進・地域連携支援費2種の助成を受けて研究していたが、その後立正大学では停滞していたが、湘南工科大学では継続していた。2020年度は、湘南工科大学工学部と協定を結び、木村研究室と連携し、ALSや重い障がいのある方の意思疎通や自立生活支援のものづくり（福祉ものづくり）を実施する予定であったが、コロナ感染症対策のために、ALS患者宅訪問は不可能となり、福祉施設訪問が大幅に制限された。そこで限られた機会を活かして福祉施設と連携して短時間・ガラス越しの見学が実現し、それとは別にZoomを活用し、難病や障がいのある人達の自由意志や意思決定支援について学生と哲学対話を通して研究した。当事者との対話を中心とした臨床哲学的なアプローチを採用することによってネットワークを創生して、その過程で、臨床哲学の実践の意義を明らかにした。

* 筋萎縮性側索硬化症Amyotrophic lateral sclerosisの略称、重篤な筋肉の萎縮と筋力低下をきたす神経変性疾患で、運動ニューロン病の一種。運動機能が徐々に麻痺して全身麻痺に至る難病。人工呼吸器と景観西洋で長期療養は可能。

研究期間全体の実施スケジュールとその成果は以下の通りである。

4月には訪問の家理事長と事業所施設長と、令和2年度の福祉ものづくり事業計画と将来計画の打ち合わせを実施した。コロナ禍で大学がオンライン授業になり、福祉施設も外部の訪問を受けられない状況であり、資格取得のための福祉系大学や医療系大学の臨地実習も断らざるを得ない状況なので、湘南工科大学工学部の福祉ものづくりや立正大学文学部の「体験学習」を例年通り実施することが難しい現状が確認された。そこで、湘南工科大学木村研究室は、これまでの製作継続を研究室で行い、コロナの感染状況を確認しながら、必要に応じて、試作品の稼働テストを経て納品することにした。立正大学については、例年のように、施設内で臨床哲学実習を受け入れるのは難しい、ということであった。「体験学習」については、オンラインで施設長の講義、訪問の家関連の視聴教材（映画『朋の時間』など）を視聴して補いつつ、感染状況を見極めながら、木村研究室で製作した福祉ものづくりを施設で稼働テストする際に同行し見学することとした。そして、湘南工科大学と共同研究に関する協定を締結すべく手続きを進め、6月1日に締結した。

5月から11月は、申請書にある通り、ものづくり製作期間であったが、コロナ禍で福祉施設が外部の訪問者を受け入れなくなったためものづくりの実施は難航したが、木村研究室では、これまでの製作に関するヒヤリング・設計を基に、施設側の要望に沿ったものづくりを開始した。立正大学文学部哲学科の学生が関わった製作は以下の通りである。

- ① **大きなボタンのCDラジカセ**：視覚に障害がある青年が、社会福祉法人訪問の家の通所施設「径」（横浜市栄区桂台）で、来所時から活動開始時まで好きな音楽を聴くために、自分で操作ができるCDラジカセ。弱視でも見分けることができるように赤と黄色い大きなスイッチで選曲・開始・終了を操作できるように工夫してある。以前に製作したものが老朽化したために、新たに製作する。
- ② **小型空き缶プレス機**：社会福祉法人訪問の家の通所施設「朋第2」（横浜市栄区柏陽）はアルミ缶を地域で回収して、それを缶プレス機潰してリサイクルする活動を長年継続している。障害が重い利用者は、健常者用の空き缶プレス機を使用することが出来ないために、福祉ものづくりでは、障害が重い人でも使用できる空き缶プレス機を製作してきたが、不自由な身体で空き缶プレス作業をする姿は、小学生や保育園児にも魅力的であり、桂台の小学校や保育園児の前でプレゼンすることで、交流を深めてきた。柏陽にある幼稚園でもプレゼンをしたいと考えていたが、幼稚園児が空き缶プレス機に触れて怪我をすることがないように、また、空き缶が潰れるところが見えるように、と小型空き缶プレス機の製作要望が5年前から出ていた。空き缶をプレスするのは、かなりの力が必要であり、空き缶を完全に潰すには、一箇所には圧力をかけても難しく、複数箇所でする工夫も必要で、これまで試作機を何機も製作して、テストを繰り返していたが、完成はみなかった。今年度は木村研究室最後の年でもあるので、完成した。

11月から12月は、完成機を施設に持参して、説明と稼働テストを行い、書類を整える作業を行った。

11月25日 「大きなボタンのCDラジカセ」を訪問の家「径」に納品、木村講師と製作した学生、立正からは田坂と田坂ゼミの学生1名が同行。入館手続きと消毒を行い、グループの活動室に行き、製作学生がA3の資料を用いて、機器の目的、改造点、構造と使用法、などを説明して、質問を受けた。利用者は以前の機器との共通点が多く、スムーズに使用しており、好評であった。立正チームは、製作上の工夫などを質問し、映像記録と

6. 研究成果の報告 2/2

写真を撮影して、木村研究室に送った。

12月4日 「卓上小型空き缶プレス機」訪問の家「朋第2」に納品。木村講師と製作した学生、立正からは田坂と田坂ゼミの学生1名が同行。コロナ感染対策のために、屋外からガラス越しに施設利用者が製作機器を使用している状況を観察した。製作学生が、改善点と構造、使用法などを説明して、稼働テストを行った。昨年までの製作品の改良機だったので、スムーズに稼働テストができ、施設スタッフにも利用者にも好評であった。問題点がなかったのも、次年度に向けて、幼稚園との交流イベントの中で使用したい、ということであった。5年越しの課題解決が実現し、達成感があった。

1月から2月は、以上2点の製作品に加えて、立正の学生が同行できなかった、障害者自身が肉を焼くことができる補助具も含めて、木村研究室の卒研生が卒業論文執筆し、オンラインで卒研発表を行い、口頭試問を受けた。研究代表者田坂も出席した。いずれも完成機は訪問の家に納品した。研究テーマは以下の通りである。

- 1 地域社会との協働による福祉ものづくりⅠ：大きなボタンのCDラジカセ
- 2 地域社会との協働による福祉ものづくりⅡ：小型空き缶プレス機
- 3 地域社会との協働による福祉ものづくりⅢ：ユニバーサル楽器_グロッケン
- 4 地域社会との協働による福祉ものづくりⅣ：動きを利用する楽器_改良型
- 5 地域社会との協働による福祉ものづくりⅤ：卓上型空き缶プレス機_2019モデル軽量化
- 6 地域社会との協働による福祉ものづくりⅥ：電動マジックハンド

本研究で協働できたのは、1と2であるが、研究室の製作について田坂は随時進行状況を把握していた。

ところで、福祉ものづくりは、田坂が湘南工科大学に在籍していた時には、全学的なサービスラーニングとしてカリキュラムと連携して実施していた。学外での社会貢献活動を単位認定する科目「社会貢献活動」と学科横断的に履修できる「プロジェクト実習」で工学の専門分野横断的に学生は参加可能だったが、障害者からのニーズの聞き取りや製作過程での稼働テストなど、学外での実習が必要になり、施設職員との調整などの教員の負担が大きく、参画する教員や研究室が減少し、この数年は木村講師とその研究室のみになった。田坂在職時には、哲学研究が、地域福祉や工学技術と連携することによって、当事者研究や生命倫理の学術的な成果を福祉の現場やモノづくりの現場で生かすことができた。社会福祉法人訪問の家における福祉ものづくりの取り組みは、湘南工科大学と15年にわたって、協定（覚書）締結の上で実施されてきたが、木村講師の定年退官に伴い、湘南工科大学は2020年福祉ものづくりを終了して、2020年3月には製作機器を知的所有権も含めて社会福祉法人訪問の家へと移譲することになった。その譲渡のための段取りと書類作成は、田坂と木村が行った。その後の機器のメンテナンスや新規製作については、社会福祉法人訪問の家が責任主体となるが、実質的には地域のモノづくりボランティアネットワークに委ねられる。これは、工学部退官教員とシニア技術者を核にして、地域のボランティアの協力を得て実現する見込みであるが、ものづくりの技術があればできるわけではない。障害の重い当事者がそのような日中活動を望んでいて、どのような生活支援具が必要になるのかは、当事者や福祉施設スタッフや家族からのヒヤリングが重要になるが、倫理的な配慮も必要になる。その際に哲学対話が有効に機能する。「よく生きる」とはどういうことなのか？などを掘り下げて語る場が拓けるからである。本研究では、このようなネットワーク創生のために、福祉ものづくりのホームページとリーフレットを製作した。読者は、コロナ禍でもそれらを通して障害当事者と出会いものづくり体験を共有することができる。

ホームページとリーフレットは、分担研究者がiPadを購入して福祉ものづくりに関するエピソードを執筆し、写真も掲載した。これについてはこれまで施設との間で、大学のパンフレットや論文などで個人情報に関する取扱いの慣例が確立している。個人が特定される表記は避けて、本人とご家族の了解を得て原稿を作成して、完成稿を確認いただき、印刷する、という手順を踏んだ。すべての過程で施設職員が関与した。

以上のように、本研究はコロナ禍のために申請書の研究計画の一部を変更せざるを得なかったが、その目的は達成して、福祉施設と工学部研究者と対話に基づき、異分野融合福祉ものづくりを構築したといえる。

<執筆時の注意点>

※6. 研究実績の報告 1/2 ページのみでおおよそ 3,000 字です。2/2 ページ枠内全て埋めると 5,000 字程度になります

※和文で執筆する場合、本文はMS 明朝にて 10 ポイント、見出し等は MS ゴシックにて 10 ポイントとしてください

※英文で執筆する場合、本文は Times New Roman にて 11 ポイント、見出し等は同フォント同サイズで太字としてください

※図表等を挿入する際は、十分な大きさと鮮明に作成してください

※図の題は図の下に、表の題は表の上に必ず付してください

※研究推進・地域連携センター紀要として発行する際は、白黒印刷となりますのでご注意ください

※注記、謝辞、引用文献、付録等は 3,000～5,000 字の字数制限外となります。必要に応じて、上記原稿枠を拡張し、同枠内に収めるか、別途資料を提出してください

※その他、研究推進・地域連携センター支援費及び、当該報告書執筆にあたり不明点のある場合は、研究推進・地域連携課 (shien@ris.ac.jp) へお問い合わせください

【問い合わせ・提出先】研究推進・地域連携センター (shien@ris.ac.jp)

令和2年度「立正大学研究推進・地域連携センター支援費」研究成果報告書

1. 種 目 第 2 種

2. 研究課題名 義務教育現場に実装可能なオープンソース GIS 版『聞き書きマップ』の開発

3. 研究代表者

研究代表者名		所属部局名	職名
ハラダ	ユタカ	データサイエンス学部	教授
原田	豊		

4. 連携研究者（必要に応じて欄の追加、削除可）

連携研究者名		所属部局名	職名
イナバ	ノブユキ	株式会社 地理情報開発	制作技術部長
稲葉	信行		
ヒサモト	ユタカ	株式会社 J S C	代表取締役
久本	豊		

5. 令和2年度に行った 研究発表（必要に応じて欄の追加、削除可）※予定含む

〔雑誌論文〕 計（ 1 ）件 うち査読付論文 計（0）件

著者名	論文標 題				
原田 豊	「時空間計量犯罪学」から「予防犯罪学」へ ― 一人の『青少年問題』投稿者の「あのこと」と「今」				
雑誌名		査読の有無	巻	発行年	最初と最後の頁
青少年問題		無	681	2 0 2 1	24-29

〔学会発表〕 計（ 1 ）件 うち招待講演 計（0）件

発表者名	発表標 題		
原田 豊	スマートフォン版『聞き書きマップ』のオンライン教育への応用		
学会等名		発表年月日	発表場所
日本犯罪社会学会 第47回オンライン大会		2020年10月3日	Zoomによるオンライン発表

〔図 書〕 計（ ）件

著者名	出版 社		
書 名		発行年	総ページ数

研究助成を受けた方は、「研究成果報告書」を提出していただき、ホームページ等で研究成果を公開いたします。研究成果が公開できない事情がある場合には、その理由を記述して下さい。

※研究成果を公開できない理由

6. 研究成果の報告 1/2

当該年度に実施した研究の成果について、その具体的内容、意義、重要性等を、申請書に記載した「研究目的」、「研究計画・方法」に照らし、3,000字～5,000字で、できるだけ分かりやすく記述して下さい。

その他については、＜執筆時の注意点＞に従い作成してください。

本研究の目的

本研究は、「市民が主体となって実施する犯罪防止活動を、科学的根拠に基づいた持続可能なものとするために、どのような支援が必要か」という問いを出発点とし、この問いに答えるために、研究代表者らが先行研究でプロトタイプを開発した、安全点検街まちあるき支援ソフトウェア『聞き書きマップ』を素材とし、研究代表者と連携研究者などが連携して、「現場の具体的な改善」に役立つ支援のありかたを探索するために実施した。

研究計画・方法

本研究は、以下の計画で実施した。

(1) 『聞き書きマップ』のオープンソースGIS対応化

現行の『聞き書きマップ』は、米国ESRI社のArcGIS Explorer DesktopをGISエンジンとして作製されているが、このGISエンジンがすでに2017年にサポート終了となっていることを踏まえ、これをオープンソースのGISソフトウェアである「QGIS」に変更し、そのプラグインとして稼働するよう全面改訂する。

(2) 『聞き書きマップ』とデータ取得用端末装置との連携ソフトウェアの開発

現行の『聞き書きマップ』ではデータの取得を①GPS受信機、②ICレコーダー、③デジタルカメラという3つの機器の組み合わせで行っていたが、これを改め、スマートフォンや、一体型の専用端末（試作機を別途開発中）を用いて、初心者や年少者でも無理なくデータを取り込めるようにする、専用の連携ソフトウェアを開発する。

(3) 現場での試験運用による評価と改良

上記(1)(2)で開発した改良版の『聞き書きマップ』を学校教育現場などで試験運用し、その評価を踏まえてソフトウェアを改良するというサイクルを回し、安全教育や自主防犯活動などの現場で持続的に運用可能な『実用版・聞き書きマップ』に成長させる。

研究の成果と波及効果

〔直接的な研究成果〕

上記の研究計画(1)に関しては、QGIS (v. 3. 10) の組み込み開発言語であるPyQGISにより、従来のArcGIS Explorerベースの『聞き書きマップ』と同等の機能の基本部分を、QGISのプラグインとして開発した。具体的には、以下の成果が得られた。

- ①PyQGISからQtならびにQt WidgetsなどのGUIモジュールを呼び出すことにより、ArcGIS Explorer版とほぼ同等の直観的で使いやすいユーザインターフェイスを構築できた。
- ②『聞き書きマップ』の主要機能である音声と写真・GPSログとの同期を実現するために、クロスプラットフォームのマルチメディア処理APIであるQt Multimediaを用いた。これにより、従来はWindows付属の音声APIに依存していた『聞き書きマップ』の音声関連機能についても、Macintoshなど他の機種でも使用可能な形に拡張することができた。
- ③スマートフォン版『聞き書きマップ』に実装されていた、音声データの録音開始時刻・終了時刻などの基本情報を記録した「KGMindex.txt」というテキストファイルを読み込むことにより、これまで煩瑣であった音声データの時刻合わせを完全自動化することができた。これにより、ユーザが一切手間をかけることなく、音声・写真・GPSログを同期させることが可能になった。
- ④QGISのプラグイン作成支援ユーティリティであるPlugin Builderを利用し、このテンプレートを拡張する形で、PyQGISにより開発したプログラムをプラグインとして登録できるようにした。これにより、将来、このプログラムをQGISプラグインとして公式登録すれば、QGISの一般ユーザが容易にQGIS版『聞き書きマップ』をダウンロード・インストールして使用できる見通しが得られた。

研究計画(2)に関しては、Python言語の開発環境「Jupyter Notebook」により、現在試作機を開発中の一体型の専用端末からのデータの取り込みと、必要な変換を行うソフトウェアを開発した。具体的な成果は、以下のとおりである。

- ①Python言語からオープンソースのソフトウェア・ツールである「EXIFTool」を呼び出すことにより、一体型端末試作機で記録した写真画像のデータに、QGIS版『聞き書きマップ』で使用するために必要な、撮影日時および撮影方向の情報を、連携ソフトウェアの側から追加記録することができた。
- ②上記の「KGMindex.txt」ファイルは、当初は一体型端末の側で作成することを想定していたが、今回の連携ソフトウェアの開発により、このソフトウェアによるデータ変換作業の一環として実施することも可能であることが明らかになった。今後、この処理を連携ソフトウェアに実装すれば、一体型端末のファームウェアなどを改変することなく、データの自動同期を実現することができると考えられる。
- ③以上の開発により、一体型端末試作機の側で行う情報処理を、当初の想定以上に軽減することができ、消費電力や製造コストを最小限に抑えたハードウェアでも、必要な機能を実装することが可能であるとの見通しが得られた。

6. 研究成果の報告 2/2

以上のとおり、研究計画(1)および(2)に関しては、当初の想定以上の成果が得られたと考えられる。一方で、研究計画(3)については、残念ながら、研究計画の時点では想定不可能であった「新型コロナウイルス感染症」の流行のため、学校教育現場と連携した試験運用の道が閉ざされてしまい、結果として、実施を断念せざるを得なかった。今後、「コロナ禍」の収束を待って、この部分の実施を鋭意図っていきたいと考えている。

〔研究の実施に伴う波及効果〕

本研究の計画段階では想定していなかった波及効果として、QGIS版『聞き書きマップ』が、Windows系のパソコンばかりでなく、Macintoshでも稼働する見通しが得られたことが挙げられる。これは、今回の開発のためのGISエンジンとしたQGISが、もともとマルチプラットフォームで稼働するオープンソースのソフトウェアであったことにもよるが、これに加えて、今回の開発で、『聞き書きマップ』特有の機能である音声データの処理に関しても、マルチプラットフォームのAPIであるQtMultimediaによる実装を行ったことで実現したものである。これにより、これまでWindows専用であったパソコン版『聞き書きマップ』が、Macintoshなどの機種上でも稼働可能になり、当初の計画を超えた、『聞き書きマップ』のマルチプラットフォーム化への道が開けたと言えることができる。

また、本研究と並行して、先行研究で開発したiPhone版の『聞き書きマップ』の機能強化を実施し、iPhone版『聞き書きマップ』で記録した音声・写真・GPSログのデータを一括してZIPファイル化し、iPhoneからOneDriveなどのデータ共有サイトに直接アップロードできるようにした。これにより、従来はiTunesなどのアプリを介してデータを送受していたiPhone版とPC版との連携が格段に容易になり、かつ、インターネットを介してオンライン環境で行うことも可能になった。この方法でiPhone版からアップロードしたZIPファイルを、OneDriveからダウンロードして解凍し、今回開発したQGIS版『聞き書きマップ』に正常に取り込めることも確認済みである。これが実現したことで、現在のコロナ禍での大学のオンライン授業の場面でも、受講生がスマートフォン版『聞き書きマップ』で採取したデータを、今回開発したQGIS版『聞き書きマップ』にデータ共有サイト経由で取り込み、これを用いたオンラインプレゼンテーションを実施できる可能性が開けた。

研究の意義と今後の展望

本研究により、これまでArcView ExplorerをGISエンジンとしていたパソコン版『聞き書きマップ』を、最新のオープンソースGISであるQGISのプラグイン版へと「変身」させることができた。上記ArcView Explorerがすでに2017年にサポート打ち切りとなり、今後のWindows OSのバージョンアップなどに伴って使用不能になる恐れも大きかったことから、今回の研究開発は、この状況の抜本的打開が実現できた点で、きわめて大きな意義を持つと考えられる。

また、当初は想定していなかった波及効果として、パソコン版『聞き書きマップ』のマルチプラットフォーム化への見通しが得られたことも、大きな意義を持つと思われる。これにより、パソコン版『聞き書きマップ』を、Macintoshユーザを含むさらに幅広い人々のもとに届けることが可能になる。

一方で、想定外の「コロナ禍」により、当初計画の主要部分の一つであった学校教育現場での試験運用を通じた評価と改良のサイクルを回すことが実現できなかったことは、やむをえない事情とはいえ、まことに残念である。ただ、その半面として、急遽実施を迫られた大学でのオンライン授業の場において、スマートフォン版『聞き書きマップ』や、Zoomミーティングでの共有画面の遠隔操作などを利用する機会が生まれ、これらの実践を通じて、iPhone版からのデータの直接アップロード機能など、新たな応用のための実装を行うこともできた。これは、今後、本研究で開発したQGIS版『聞き書きマップ』を、大学での体験型授業に応用していくための基礎となる、貴重な「実証実験」の経験であったと考えられる。

今後は、本研究で得られた成果・波及効果を踏まえ、QGIS版『聞き書きマップ』を大学でのオンライン授業を含む多様な現場に試験導入し、当初の大目標であった「評価と改良のサイクル」を実際に回し、「持続可能な現場支援ツール」を実践の場に届けることをめざしたい。

<執筆時の注意点>

※6. 研究実績の報告 1/2 ページのみでおおよそ 3,000 字です。2/2 ページ枠内全て埋めると 5,000 字程度になります

※和文で執筆する場合、本文はMS 明朝にて 10 ポイント、見出し等は MS ゴシックにて 10 ポイントとしてください

※英文で執筆する場合、本文は Times New Roman にて 11 ポイント、見出し等は同フォント同サイズで太字としてください

※図表等を挿入する際は、十分な大きさと鮮明に作成してください

※図の題は図の下に、表の題は表の上に必ず付してください

※研究推進・地域連携センター紀要として発行する際は、白黒印刷となりますのでご注意ください

※注記、謝辞、引用文献、付録等は 3,000～5,000 字の字数制限外となります。必要に応じて、上記原稿枠を拡張し、同枠内に収めるか、別途資料を提出してください

※その他、研究推進・地域連携センター支援費及び、当該報告書執筆にあたり不明点のある場合は、研究推進・地域連携課 (shien@ris.ac.jp) へお問い合わせください

【問い合わせ・提出先】研究推進・地域連携センター (shien@ris.ac.jp)

立正大学研究推進・地域連携センター支援費

3 種

令和2年度「立正大学研究推進・地域連携センター支援費」研究成果報告書

1. 種 目 第 3 種

2. 研 究 課 題 名 琉球の旅ウタ（航海儀礼歌）の基礎的研究_____

3. 研 究 代 表 者

研 究 代 表 者 名		所 属 部 局 名	職 名
しまむら	こういち	文学部	教授
島村	幸一		

4. 令和2年度に行った 研究発表（必要に応じて欄の追加、削除可）※予定含む

〔雑誌論文〕 計（2）件 うち査読付論文 計（2）件

著 者 名	論 文 標 題				
島村幸一	琉球の御拝ツツ（ミハイツツ）				
雑 誌 名	査読の有無	巻	発 行 年	最初と最後の頁	
『沖縄文化研究』	有	第48号	3 3 0 1	1－55	

著 者 名	論 文 標 題				
島村幸一	「色々のおもろ御双紙」第九・第十二・第十四の排列				
雑 誌 名	査読の有無	巻	発 行 年	最初と最後の頁	
立正大学大学院文学研究科紀要	有	第37号	3 3	31－58	

〔学会発表〕 計（ ）件 うち招待講演 計（ ）件

発 表 者 名	発 表 標 題		
学 会 等 名	発表年月日	発 表 場 所	

〔図 書〕 計（1）件

著 者 名	出 版 社		
書 名			総ページ数

研究助成を受けた方は、「研究成果報告書」を提出していただき、ホームページ等で研究成果を公開いたします。研究成果が公開できない事情がある場合には、その理由を記述して下さい。

※研究成果を公開できない理由

--

5. 研究成果の概要

当該年度に実施した研究の成果について、その具体的内容、意義、重要性等を、申請書に記載した「科研費採択へ向けての対策」に照らし、600字～800字で、できるだけ分かりやすく記述して下さい。

本研究費による主要な研究成果は、上記に記した「琉球の御拝ツツ（ミハイツツ）」である。論文では、琉球文学の重要な一ジャンルでありながら資料収集が進んでいない御拝ツツについて、尚家文書と家譜資料（いずれも、那覇市歴史博物館所蔵）等の調査を進めて、そこにこれまで紹介されてこなかった新たな四点の御拝ツツ資料を発見して、既に紹介されていた二点の御拝ツツ資料とともに、御拝ツツの研究史を振り返り、御拝ツツの「ツツ」の語義を考察して、御拝ツツの表現形式とその内容等にわたる諸問題を考察した。本論文の意義のひとつは、御拝ツツは研究の当初からオタカベ（祝詞）と並ぶ琉球文学のジャンルのひとつとして取り上げられながら、ある時期からミセゼルがオタカベとともに取り上げだされると、にわかに御拝ツツは琉球文学のジャンルから姿を消してしまうという研究史の変遷を指摘したことである。もうひとつの意義は、御拝ツツに共通する三構造の固有な表現形式がある儀礼的な言語表現であることを明らかにし、その内容が上級官人（男性）による誓詞であることを指摘した。

本研究との関連でいえば、この論文で、御拝ツツは中国やヤマトを向かう際の幾回にもわたる航海儀礼で、旅人数（渡航者）の上級者が渡航者を代表して、職務の善ない遂行を誓う儀礼的な言語表現であることを具体的に示し、これが旅人数を霊的に守護する神女が唱えるオタカベやオモロやキューナ、ウタ（琉歌）という歌謡と連動してあることを明らかにした。すなわち、御拝ツツは他の文学ジャンルと連動した琉球の旅ウタのひとつであることを明らかにした。科研申請に向けての対策としては、さらに航海儀礼における旅ウタの広がり示し、日本文学における海洋文学の豊かな広がりをより具体的に明らかにして、琉球文学の特徴を示す努力を重ねる必要があると考える。

<執筆時の注意点>

※5. 研究成果の概要枠内でおおよそ800字です。

※和文で執筆する場合、本文はMS明朝にて10ポイント、見出し等はMSゴシックにて10ポイントとしてください

※英文で執筆する場合、本文はTimes New Romanにて11ポイント、見出し等は同フォント同サイズで太字としてください

※図表等を挿入する際は、十分な大きさと鮮明に作成してください

※図の題は図の下に、表の題は表の上に必ず付してください

※研究推進・地域連携センター紀要として発行する際は、白黒印刷となりますのでご注意ください

※注記、謝辞、引用文献、付録等は600～800字の字数制限外となります。必要に応じて、上記原稿枠を拡張し、同枠内に収めるか、別途資料を提出してください

※その他、研究推進・地域連携センター支援費及び、当該報告書執筆にあたり不明点のある場合は、研究推進・地域連携課（shien@ris.ac.jp）へお問い合わせください

【問い合わせ・提出先】研究推進・地域連携センター（shien@ris.ac.jp）

令和2年度「立正大学研究推進・地域連携センター支援費」研究成果報告書

1. 種 目 第 3 種

2. 研究課題名 『2012年日中国際業連関表』に基づく中国経済発展と産業構造変化に関する実証研究

3. 研究代表者

研究代表者名		所属部局名	職名
オウ	アリヨシ	経済学部	教授
王	在喆		

4. 令和2年度に行った研究発表（必要に応じて欄の追加、削除可）※予定含む

〔雑誌論文〕 計（ 1 ）件 うち査読付論文 計（ ）件

著者名	論文標 題				
小林幹 宮川幸三 王在喆	産業構造の特性に関するネットワーク分析				
雑誌名	査読の有無	巻	発行年	最初と最後の頁	
経済学季報	無	第71巻第1号（ 経済学部創設70周年記念号）	2021	近刊	

著者名	論文標 題				
雑誌名	査読の有無	巻	発行年	最初と最後の頁	

〔学会発表〕 計（ ）件 うち招待講演 計（ ）件

発表者名	発表標 題		
学会等名	発表年月日	発表場所	

〔図 書〕 計（ ）件

著者名	出版 社		
書 名			総ページ数

研究助成を受けた方は、「研究成果報告書」を提出していただき、ホームページ等で研究成果を公開いたします。研究成果が公開できない事情がある場合には、その理由を記述して下さい。

※研究成果を公開できない理由

5. 研究成果の概要

当該年度に実施した研究の成果について、その具体的内容、意義、重要性等を、申請書に記載した「科研費採択へ向けての対策」に照らし、600字～800字で、できるだけ分かりやすく記述して下さい。

産業連関表に基づいて経済発展と産業構造の変化について分析する枠組みは、Wassily Leontief 教授によって構築され、その後、様々な分析手法が開発されてきた。Leontief (1963) では産業別の需給構造および貿易構造を、スカイラインを模した1枚の図として描き、各国のスカイラインの形状と経済発展段階の関係について分析している。また尾崎 (1980) では、各商品の生産技術を単位構造系と呼ぶマトリックスとして表現し、その形象が長期にわたって安定的であったことなどを示している。近年でも様々な場面で適用されているこれらの分析手法は産業構造や技術構造を1枚の図で示し、それについて定性的な分析を行うものであった。これに対して本研究は、複雑な産業構造を定量的に分析することを試みるものである。産業連関表で描写される産業部門間の複雑な取引関係を産業構造であると考えれば、産業構造を1つの複雑ネットワークとして捉えることができる。本研究ではこのような視点に基づき、既存の産業連関データにネットワーク分析の手法を適用して産業構造の特性を客観的な指標から分析している。

数学や物理の分野においてネットワークに関する研究は古くから盛んに行われており、ネットワークに関する多くの理論が構築されている。ネットワークとは、点（「ノード」）を辺（「リンク」）で結んだ図形のことである。リンクに方向が定まっているネットワークを有向ネットワーク、方向が定まっていないネットワークを無向ネットワークとよぶ。また、各リンクに線の太さなどの量に対応している時その量を重みと言い、重みに対応づけられているネットワークを重みつきネットワーク、重みに対応づけられていないネットワークを重みなしネットワークという。ネットワーク理論が社会科学での応用も見られている。本研究では産業部門をノード、部門間の取引をリンクとして産業連関表をネットワーク表現する。初の試みとしては日本経済産業省と中国国家统计局が公表した『2007年日中国際産業連関表』を用い、日本と中国、発展段階が異なる2国の産業構造を比較分析し、それにより経済発展と生産ネットワークと関係性について考察を行った¹。

主な研究成果は次のように纏めることができる²。発展段階が違う日本と中国は生産ネットワークが大きく異なる構造を持っていると予想できるが、ネットワークの特性値や次数分布、ネットワーク自体の形状等を分析した結果、両国の生産ネットワークに類似した部分が多くあることが明らかとなった。このことは、発展段階が異なっても一国経済の基底にある生産ネットワークの特性は安定していることを意味し、尾崎 (1980) の帰結とも整合的なものであった。いくつかの点において両国独自の特性も考察された。中国のネットワークにおけるノード数やリンク数が日本より多く、より複雑なネットワーク構造が形成されている。この観察事実は発展段階の高い経済ほどノード数やリンクの数が増加することによってネットワークが複雑化するという経験的な理解と異なっている。この考察事実については、今後において2012年日中表や中国の地域表を用いた分析で更に検証する必要がある。日中で大きく異なった点として、「輸出」に関するネットワークを挙げることができる。「輸出」は、各国の要素賦存や賃金率の違いによって品目構成が大きく変わる可能性があり、そのことが日中間の生産ネットワークの違いを生み出したと考えられる。

<主な参考文献>

Leontief, Wassily (1963). The Structure of Development. Scientific American, Vol. 209, No. 3, 148-167.

尾崎 巖. (1980). 「経済発展の構造分析 (三): 経済の基本的構造の決定」 『三田学会雑誌』, 73(5), 720-66.

王 在喆. (2009). 『中国経済の地域構造』. 慶應義塾大学出版会.

宮川幸三. (2005). 「スカイラインチャートによる産業構造分析の新たな視点」 『産業連関』, 13(2), 54-66.

<執筆時の注意点>

※5. 研究成果の概要枠内でおおよそ 800 字です。

※和文で執筆する場合、本文はMS 明朝にて 10 ポイント、見出し等は MS ゴシックにて 10 ポイントとしてください

※英文で執筆する場合、本文は Times New Roman にて 11 ポイント、見出し等は同フォント同サイズで太字としてください

※図表等を挿入する際は、十分な大きさと鮮明に作成してください

※図の題は図の下に、表の題は表の上に必ず付してください

※研究推進・地域連携センター紀要として発行する際は、白黒印刷となりますのでご注意ください

¹ 本研究では、プロジェクト参加者が試作した『2012年日中国際産業連関表』を用いて分析するつもりであったが、表自体に解決すべき課題があったため、日中政府が公表した『2007年日中国際産業連関表』を用いて初のネットワーク分析を試みた。2007表の作成にも宮川と王は経済産業省検討委員会のメンバーとして参加した。2012年日中表を用いるネットワーク分析は次に取り組む予定である。また、研究成果の一部を踏まえて、2021年度科費基盤研究Cに申請し、「A」評価を受けたが、採択に至らなかった。

² 詳細については小林幹・宮川幸三・王在喆 (2021)「産業構造の特性に関するネットワーク分析」(『経済学季報』立正大学経済学会、第71巻第1号(経済経済学部創立70周年記念号)、近刊)を参照されたい。

※注記、謝辞、引用文献、付録等は 600～800 字の字数制限外となります。必要に応じて、上記原稿枠を拡張し、同枠内に収めるか、別途資料を提出してください

※その他、研究推進・地域連携センター支援費及び、当該報告書執筆にあたり不明点のある場合は、研究推進・地域連携課 (shien@ris.ac.jp) へお問い合わせください

【問い合わせ・提出先】研究推進・地域連携センター (shien@ris.ac.jp)

令和2年度「立正大学研究推進・地域連携センター支援費」研究成果報告書

1. 種 目 第 3 種

2. 研 究 課 題 名 地ビール醸造所の発展が地方都市および農村部のまちづくりに及ぼす影響に関する理論的・実証的研究

3. 研 究 代 表 者

研究代表者名		所属部局名	職 名
びい	たおたお	立正大学・経営学部	教授
畢	滔滔		

4. 令和2年度に行った 研究発表（必要に応じて欄の追加、削除可）※予定含む

〔雑誌論文〕 計（4）件 うち査読付論文 計（1）件

著 者 名	論 文 標 題				
畢滔滔	オホーツクビールが地域活性化に果たした役割：母体組織と企業戦略の視点から				
雑 誌 名	査読の有無	巻	発 行 年		最初と最後の頁
日本マーケティング学会ワーキングペーパー	無	Vol. 7	2	0	2 0 1-22

著 者 名	論 文 標 題				
畢滔滔	地ビール（クラフトビール）製造業が地域の活性化に及ぼす影響：先行研究のレビュー				
雑 誌 名	査読の有無	巻	発 行 年		最初と最後の頁
立正経営論集	無	第53巻第1号	2	0	2 0 1-34

著 者 名	論 文 標 題				
畢滔滔	日本の地ビールメーカーの地域的分布と設立母体組織の特徴：地ビール産業の発展第1期を中心に				
雑 誌 名	査読の有無	巻	発 行 年		最初と最後の頁
日本マーケティング学会 カンファレンス・プロシーディングス	有	Vol.9	2	0	2 0 189-197

著 者 名	論 文 標 題				
畢滔滔	地ビールメーカーの戦略に商品イメージが及ぼした影響：オホーツクビールと月と太陽BREWINGの比較分析				
雑 誌 名	査読の有無	巻	発 行 年		最初と最後の頁
立正経営論集	無	第53巻第2号	2	0	2 1 21-49

〔学会発表〕 計（1）件 うち招待講演 計（0）件

発 表 者 名	発 表 標 題				
畢滔滔	日本の地ビールメーカーの地域的分布と設立母体組織の特徴：地ビール産業の発展第1期を中心に				

学 会 等 名	発表年月日	発 表 場 所
日本マーケティング学会	2020年10月18日	オンラインカンファレンス

研究助成を受けた方は、「研究成果報告書」を提出していただき、ホームページ等で研究成果を公開いたします。研究成果が公開できない事情がある場合には、その理由を記述して下さい。

※研究成果を公開できない理由

5. 研究成果の概要

当該年度に実施した研究の成果について、その具体的内容、意義、重要性等を、申請書に記載した「科研費採択へ向けての対策」に照らし、600字～800字で、できるだけ分かりやすく記述して下さい。

研究代表者は3つの研究を行ってきた。1つ目は、1990年代後半日本で創業した地ビールメーカーの一覧を作成した上で、企業の地域的分布と設立母体組織の特徴を分析した、という研究である。2つ目は、地ビールメーカーの発展が地域の活性化に及ぼす影響に関する先行研究のレビューを行った、という研究である。3つ目は、日本で地ビール醸造免許の第1号を取得し、かつ今日生き残っているオホーツクビール株式会社に関する事例研究を行った、という研究である。研究業績は、項目「4.」で挙げられている。

研究を通じて4つのことが明らかになった。第1に、日本において、1990年代前半地域の活性化を狙って地ビール醸造所を促進する政策が打ち出されたにもかかわらず、政策の結果を検証した研究はほとんど行われていない。第2に、一方、米国の地方都市において、起業家が衰退した中心市街地の空き建物に居抜き出店して醸造所とパブを設立したことは、地区を訪れる顧客と地区における新規出店の増加をもたらした事例が多かった。第3に、米国の場合、地ビールメーカーは、従業員が独立して新しい地ビールメーカーを創業した事例が非常に多かった。これは、中心市街地の再活性化だけではなく、都市における雇用の機会の創出と住民のQOLの向上に貢献し、結果として都市人口の増加に寄与した。最後に、地ビールメーカーの発展が地域の活性化に貢献できることを明らかにしたことは、先行研究の重要な貢献である。一方、先行研究は主に米国の事例に基づくものであり、日本の事例が分析されていない。2000年まで創業した日本の地ビールメーカーが地域の活性化に及ぼした影響を解明する本研究は、先行研究のリサーチギャップを埋める。

以上の研究結果に基づき、研究代表者は2021年度科学研究費助成事業・基盤研究（C）を申請した。申請の結果、研究課題「地ビールメーカーの発展が観光地域づくりに及ぼす影響に関する理論的・実証的研究」は採択された。

<執筆時の注意点>

※5. 研究成果の概要枠内でおおよそ800字です。

※和文で執筆する場合、本文はMS明朝にて10ポイント、見出し等はMSゴシックにて10ポイントとしてください

※英文で執筆する場合、本文はTimes New Romanにて11ポイント、見出し等は同フォント同サイズで太字としてください

※図表等を挿入する際は、十分な大きさと鮮明に作成してください

※図の題は図の下に、表の題は表の上に必ず付してください

※研究推進・地域連携センター紀要として発行する際は、白黒印刷となりますのでご注意ください

※注記、謝辞、引用文献、付録等は600～800字の字数制限外となります。必要に応じて、上記原稿枠を拡張し、同枠内に収めるか、別途資料を提出してください

※その他、研究推進・地域連携センター支援費及び、当該報告書執筆にあたり不明点のある場合は、研究推進・地域連携課（shien@ris.ac.jp）へお問い合わせください

【問い合わせ・提出先】研究推進・地域連携センター（shien@ris.ac.jp）

令和2年度「立正大学研究推進・地域連携センター支援費」研究成果報告書

1. 種 目 第 3 種

2. 研究課題名 非公開会社における株主に対する取締役の忠実義務に関する予備的研究

3. 研究代表者

研究代表者名		所属部局名	職 名
でぐち	てつや	法学部	教授
出口	哲也		

4. 令和2年度に行った 研究発表（必要に応じて欄の追加、削除可）※予定含む

〔雑誌論文〕 計（ 2 ）件 うち査読付論文 計（ 0 ）件

著 者 名	論 文 標 題				
加藤徹＝小西みも恵＝笹川敏彦＝高田尚彦＝出口哲也	フランス会社法・補遺（1）				
雑 誌 名	査読の有無	巻	発行年	最初と最後の頁	
法と政治	無	71巻4号	2 0 2 1	105-169	

著 者 名	論 文 標 題				
加藤徹＝小西みも恵＝笹川敏彦＝高田尚彦＝出口哲也	フランス会社法・補遺（2）				
雑 誌 名	査読の有無	巻	発行年	最初と最後の頁	
法と政治	無	72巻1号 （予定）	2 0 2 1	1-62（予定）	

〔学会発表〕 計（ ）件 うち招待講演 計（ ）件

発 表 者 名	発 表 標 題	
学 会 等 名	発表年月日	発 表 場 所

〔図 書〕 計（ ）件

著 者 名	出 版 社		
書 名	発行年	総ページ数	

研究助成を受けた方は、「研究成果報告書」を提出していただき、ホームページ等で研究成果を公開いたします。研究成果が公開できない事情がある場合には、その理由を記述して下さい。

※研究成果を公開できない理由

5. 研究成果の概要

当該年度に実施した研究の成果について、その具体的内容、意義、重要性等を、申請書に記載した「科研費採択へ向けての対策」に照らし、600字～800字で、できるだけ分かりやすく記述して下さい。

1. 研究の目的・意義

会社法は、会社に対する取締役の忠実義務を明示しているが（355条）、株主に対する義務を何ら規定していない。しかし、取締役と株主と間で利益が衝突する場合に、取締役は自己の個人的利益よりも個々の株主の利益を優先すべき義務を負うべきと解する余地があるように思われる。本研究は、かかる仮説を実証するための予備的な研究である。同研究においては、フランスにおける議論が参考となる。フランスでは、わが国と同様に法律上の明文規定はないものの、判例上、取締役の株主に対する忠実義務が認められており、本研究に示唆を与えることが予想されるからである。このような研究、とりわけフランスにおける議論から示唆を得ようとする研究は、これまでわが国においては見当たらない。本研究の究極的な目的は、取締役と株主との間の利益相反状況において取締役が負うべき義務を明らかにし、もって株主利益の保護に関する研究に新たな視座を与えることである。

2. 研究成果

コロナウィルス感染症は、研究期間全体にわたって影響を与えた。とりわけ、出版の停止や図書館の利用の停止・制限は、研究の進行を妨げた。そのため、令和2年度の研究成果は、上記研究を進める上での基礎的なものに限定されている。すなわち、令和2年度立正大学研究推進・地域連携センター支援費を受けての研究成果物は、フランス会社法の翻訳である。2013年以来連載している本翻訳は、わが国における唯一のフランス会社法の翻訳であり、これまでもフランス会社法研究においてしばしば参照されている。本研究成果物2点は、2019年になされたフランス会社法の大改正を踏まえた翻訳である。

上述のとおり、フランスにおいても、取締役の忠実義務は明文の規定は置かれていない。しかし、フランス会社法には、かかる義務を示唆していると解される複数の条文が見られる。本翻訳は、かかる条文の検討の基礎を構成する成果物である。

<執筆時の注意点>

※5. 研究成果の概要枠内でおおよそ800字です。

※和文で執筆する場合、本文はMS明朝にて10ポイント、見出し等はMSゴシックにて10ポイントとしてください

※英文で執筆する場合、本文はTimes New Romanにて11ポイント、見出し等は同フォント同サイズで太字としてください

※図表等を挿入する際は、十分な大きさと鮮明に作成してください

※図の題は図の下に、表の題は表の上に必ず付してください

※研究推進・地域連携センター紀要として発行する際は、白黒印刷となりますのでご注意ください

※注記、謝辞、引用文献、付録等は600～800字の字数制限外となります。必要に応じて、上記原稿枠を拡張し、同枠内に収めるか、別途資料を提出してください

※その他、研究推進・地域連携センター支援費及び、当該報告書執筆にあたり不明点のある場合は、研究推進・地域連携課（shien@ris.ac.jp）へお問い合わせください

【問い合わせ・提出先】研究推進・地域連携センター（shien@ris.ac.jp）

令和2年度「立正大学研究推進・地域連携センター支援費」研究成果報告書

1. 種 目 第 3 種

2. 研究課題名 「近代法」の伝播を通じたアイヌ民族の統合過程

3. 研究代表者

研究代表者名		所属部局名	職名
オカザキ	マユミ	法学部	准教授
岡崎	まゆみ		

4. 令和2年度に行った研究発表（必要に応じて欄の追加、削除可）※予定含む

〔雑誌論文〕 計（ 1 ）件 うち査読付論文 計（ ）件

著者名	論文標 題				
岡崎まゆみ	アイヌに対する「文身」政策：帝国秩序を可視化する身体と法				
雑誌名	査読の有無	巻	発行年	最初と最後の頁	
『戦争と占領の法文化：法文化叢書18』	無し	18	2021	pp.113-141	

著者名	論文標 題				
雑誌名	査読の有無	巻	発行年	最初と最後の頁	

〔学会発表〕 計（ ）件 うち招待講演 計（ ）件

発表者名	発表標 題		
学会等名	発表年月日	発表場所	

〔図 書〕 計（ ）件

著者名	出版 社		
書 名	発行年	総ページ数	

研究助成を受けた方は、「研究成果報告書」を提出していただき、ホームページ等で研究成果を公開いたします。研究成果が公開できない事情がある場合には、その理由を記述して下さい。

※研究成果を公開できない理由

--

5. 研究成果の概要

当該年度に実施した研究の成果について、その具体的内容、意義、重要性等を、申請書に記載した「科研費採択へ向けての対策」に照らし、600字～800字で、できるだけ分かりやすく記述して下さい。

本研究課題（以下、本課題）は、近代以降、アイヌが近代法に接触することによって、彼ら独自の生活空間・文化の何が統合され、何を喪失したのかという葛藤の経緯を明らかにしようとするものである。この分析では、特に①北海道における内地からの移民と先住民アイヌとの間に生じた法的紛争の内容・時期・地域的特徴、②文字を持たないとされるアイヌに対し、近代法との接触を媒介した「法律家」の存在、③近代法と接触したアイヌ社会に対する裁判所の姿勢、の3点に着目する。こうした分析を通じて、明治期以来、所与のものとされた国民国家としての「日本」のかたちを、多文化共生の観点から問い直すことが本課題のねらいである。

本課題の遂行に際し、資料調査（明治～大正期アイヌ関連の民事判決文のほか、その関連資料等の収集）とその分析を主たる作業として予定していた。しかし2020年度は、新型コロナウイルス感染症の収束が見込めず、都外はもとより都内での継続的な資料収集作業も大幅な制約を受けた。そこで本課題では、「内地とは異なる生活様式や文化をもつアイヌ社会が、どのように帝国日本の近代法秩序に組み込まれたのか」という過程解明に重点を置くこととし、部分的ながら調査過程で得られた資料をもとに、当支援費を活用し、既刊資料やアーカイブ資料等によって不足を補い研究を進めた。その成果は、論文「アイヌに対する「文身」政策：帝国秩序を可視化する身体と法」（出口雄一編『戦争と占領の法文化：法文化叢書18』所収）として発表済みである（この論文では、アイヌを含む日本の文身文化に注目し、その規制の変遷と規制効果としてのアイヌの「外見」の変化が、帝国日本の構築において果たした役割を分析した）。

当初予定していた分析は、上記成果を踏まえて申請し、2021年度より採択された科研費基盤研究(C)「アイヌ社会における近代法の伝播・展開過程の解明（21K01106）」においてより一層進めてゆきたい。

<執筆時の注意点>

※5. 研究成果の概要枠内でおおよそ800字です。

※和文で執筆する場合、本文はMS明朝にて10ポイント、見出し等はMSゴシックにて10ポイントとしてください

※英文で執筆する場合、本文はTimes New Romanにて11ポイント、見出し等は同フォント同サイズで太字としてください

※図表等を挿入する際は、十分な大きさと鮮明に作成してください

※図の題は図の下に、表の題は表の上に必ず付してください

※研究推進・地域連携センター紀要として発行する際は、白黒印刷となりますのでご注意ください

※注記、謝辞、引用文献、付録等は600～800字の字数制限外となります。必要に応じて、上記原稿枠を拡張し、同枠内に収めるか、別途資料を提出してください

※その他、研究推進・地域連携センター支援費及び、当該報告書執筆にあたり不明点のある場合は、研究推進・地域連携課（shien@ris.ac.jp）へお問い合わせください

【問い合わせ・提出先】研究推進・地域連携センター（shien@ris.ac.jp）

令和2年度「立正大学研究推進・地域連携センター支援費」研究成果報告書

1. 種 目 第 3 種

2. 研究課題名 高齢者介護施設における虐待予防のための「ピアラーニング」技法を取り入れた研修プログラム開発

3. 研究代表者

研究代表者名		所属部局名	職名
つちや	のりこ	立正大学社会福祉学部	准教授
土屋	典子		

4. 令和2年度に行った 研究発表（必要に応じて欄の追加、削除可）※予定含む

〔雑誌論文〕 計（ 1 ）件 うち査読付論文 計（1）件

著者名	論文標 題				
土屋典子	養介護高齢者施設における虐待予防のための組織マネジメント ケアリーダーによる「心理的安全性」を意識したマネジメント要素の探索				
雑誌名		査読の有無	巻	発行年	最初と最後の頁
人間の福祉		有	35号	2 0 2 0	Pp63-73

〔報告書〕 計（ 1 ）件

著者名	報告書標 題		
土屋典子	高齢者虐待の実態把握等のための調査研究事業報告書		
		発表年月日	総ページ数
厚生労働省老健事業		2020.3.31	304頁

〔図 書〕 計（ 2 ）件

著者名	出 版 社		
土屋典子（分担執筆）	全国社会福祉協議会		
書 名		発行年	総ページ数
社会福祉学双書 第10巻 ソーシャルワークの理論と方法		2 0 2 0	16頁

著者名	出 版 社		
土屋典子（分担執筆）	中央法規出版		
書 名		発行年	総ページ数
最新 社会福祉士養成講座 高齢者福祉		2 0 2 0	3頁

研究助成を受けた方は、「研究成果報告書」を提出していただき、ホームページ等で研究成果を公開いたします。研究成果が公開できない事情がある場合には、その理由を記述して下さい。

※研究成果を公開できない理由

5. 研究成果の概要

当該年度に実施した研究の成果について、その具体的内容、意義、重要性等を、申請書に記載した「科研費採択へ向けての対策」に照らし、600字～800字で、できるだけ分かりやすく記述して下さい。

本研究では、高齢者介護施設における虐待予防に資する「ピアラーニング技法」を取り入れた研修プログラムを開発し、その妥当性を検証することを目的とした。研究方法は、先行研究によって明らかにされた虐待予防の要件である組織内の「心理的安全性の確保」と「タスクワークの推進」を踏まえ①職場内で組織構成員が気がかりなことを率直に語り合う「ピアラーニング技法」を取り入れた研修プログラムを開発し、②プログラムの妥当性を検証することとした。ところが、2020年度は新型コロナウイルス感染症（Covid-19）のため、当初研修実施許可を得ていた高齢者介護施設での研修実施が不可となってしまった。そこで、年度途中に研究計画を変更し、「ピアラーニング技法」を取り入れた研修プログラムに代えて、「事例漫画方式」に着目し、利用者への権利侵害を防ぐための「モデル事例漫画」を作成し、この事例漫画を活用した研修プログラムを開発し、オンラインにてプレ研修を実施することとした。

結果として、「事例漫画」を活用した研修プログラムへの評価は高く、「研修への敷居が低くなった」、「自分たちの実践が価値あるものとして再確認できた」、「困難な中でも良質な実践を創ろうという気持ちになれた」などの好意的なコメントが多数聞かれた。こうしたことから「事例漫画方式」による研修プログラムは、ヒューマンサービスの現場において、深刻な人権侵害発生の歯止めとして一定の効果を有するものと予測することができた。

今後の課題としては、2020年度のプレ研修は、2地域2機関のみでの研修実施であり、研修参加者数が極めて低い状況となってしまった。したがって、2021年度は改めて複数の自治体において研修を実施し、研修前後アンケート調査の分析を通して「事例漫画方式」による虐待予防プログラムの妥当性の検証を進めていきたい。

謝辞 事例漫画作成においては、筆者が属する「事例漫画研究会」の河原智恵氏（共立女子大学）、向出恵子氏（ひいらぎ舎）に多大なるご支援を頂いたことをここに感謝したい。

<執筆時の注意点>

※5. 研究成果の概要枠内でおおよそ800字です。

※和文で執筆する場合、本文はMS明朝にて10ポイント、見出し等はMSゴシックにて10ポイントとしてください

※英文で執筆する場合、本文はTimes New Romanにて11ポイント、見出し等は同フォント同サイズで太字としてください

※図表等を挿入する際は、十分な大きさと鮮明に作成してください

※図の題は図の下に、表の題は表の上に必ず付してください

※研究推進・地域連携センター紀要として発行する際は、白黒印刷となりますのでご注意ください

※注記、謝辞、引用文献、付録等は600～800字の字数制限外となります。必要に応じて、上記原稿枠を拡張し、同枠内に収めるか、別途資料を提出してください

※その他、研究推進・地域連携センター支援費及び、当該報告書執筆にあたり不明点のある場合は、研究推進・地域連携課（shien@ris.ac.jp）へお問い合わせください

【問い合わせ・提出先】研究推進・地域連携センター（shien@ris.ac.jp）

令和2年度「立正大学研究推進・地域連携センター支援費」研究成果報告書

1. 種 目 第 3 種

2. 研 究 課 題 名 六角井戸の築造理由の解明とその構造・利用法の特殊性に関する研究

3. 研 究 代 表 者

研 究 代 表 者 名		所 属 部 局 名	職 名
この	ただし	地球環境科学部	教授
河野	忠		

4. 令和2年度に行った 研究発表（必要に応じて欄の追加、削除可）※予定含む

〔雑誌論文〕 計（ ）件 うち査読付論文 計（ ）件

著 者 名	論 文 標 題				
雑 誌 名	査読の有無	巻	発 行 年	最初と最後の頁	

著 者 名	論 文 標 題				
雑 誌 名	査読の有無	巻	発 行 年	最初と最後の頁	

〔学会発表〕 計（ ）件 うち招待講演 計（ ）件

発 表 者 名	発 表 標 題		
学 会 等 名	発表年月日	発 表 場 所	

〔図 書〕 計（ ）件

著 者 名	出 版 社		
書 名	発 行 年	総ページ数	

研究助成を受けた方は、「研究成果報告書」を提出していただき、ホームページ等で研究成果を公開いたします。研究成果が公開できない事情がある場合には、その理由を記述して下さい。

※研究成果を公開できない理由

コロナ禍により本研究に関する学会発表が悉く中止となったため、発表することができなかった。その分、成果品を添付して提出することとした。

5. 研究成果の概要

当該年度に実施した研究の成果について、その具体的内容、意義、重要性等を、申請書に記載した「科研費採択へ向けての対策」に照らし、600字～800字で、できるだけ分かりやすく記述して下さい。

井戸枠はその材質(木材、石)に基づく技術的制約から四角形、もしくは丸形にするのが一般的である。しかし日本各地には六角形、八角形などの多角形井戸が76ヶ所程存在する。これまでの調査で、五角形の井戸も見出すことができたので、その築造理由をいくつかのパターンに分類した。多角形の井戸は秋田から沖縄まで、全国各地に見られるが、その分布は京都・奈良、淡路島周辺、長崎・沖縄に集中する傾向が見られた。またその半分近くが海岸付近に存在し、弘法伝説のある井戸が6ヶ所あった。中部地方以北の六角井戸は、元々あった丸い井戸側にあとから六角形の枠をつけたものが多く、正確には六角井戸とは言い難いものであった。京都・奈良は歴史上の人物や史実に基づく井戸が多く、史蹟となっている場合が多かった。淡路島周辺の井戸は記紀や風土記などに登場する古井戸が多く、海岸付近に存在する。長崎の井戸はやはり海岸付近にあるが、中国人が築造して南蛮貿易船などへ水を供給した史実がみられる。沖縄はもともと丸形の井戸側であるが、そこに井戸枠を造る材料として石灰岩のブロックを使用した。このブロックを組み合わせて井戸枠を作るには、小型の井戸は六角形、大型は八角形にすると効率がよい。石の文化圏に属する沖縄ならではの井戸といえよう。

一方、神奈川県鎌倉市小坪海岸の六角(実際は八角)井戸は、八角の二辺を小坪側、六辺を鎌倉側が使用する水利権を表すために築造された。これは朝夕に井戸使用が集中する際の合理的な対策として六角井戸が築造された典型的な理由と考えることができる。

今回発見、紹介した3つの五角井戸(徳島県徳島市、福岡県太宰府市、宮崎県日向市)はその築造理由は不明である。しかし、すべて寺社にあることから、祭祀に利用されたものと考えるのが妥当であろう。三角の井戸もあるという情報があり、今後これらの井戸の把握、築造理由、また井戸内部まで六角形にする理由を解明していきたい。

<執筆時の注意点>

※5. 研究成果の概要枠内でおおよそ800字です。

※和文で執筆する場合、本文はMS明朝にて10ポイント、見出し等はMSゴシックにて10ポイントとしてください

※英文で執筆する場合、本文はTimes New Romanにて11ポイント、見出し等は同フォント同サイズで太字としてください

※図表等を挿入する際は、十分な大きさと鮮明に作成してください

※図の題は図の下に、表の題は表の上に必ず付してください

※研究推進・地域連携センター紀要として発行する際は、白黒印刷となりますのでご注意ください

※注記、謝辞、引用文献、付録等は600～800字の字数制限外となります。必要に応じて、上記原稿枠を拡張し、同枠内に収めるか、別途資料を提出してください

※その他、研究推進・地域連携センター支援費及び、当該報告書執筆にあたり不明点のある場合は、研究推進・地域連携課(shien@ris.ac.jp)へお問い合わせください

【問い合わせ・提出先】研究推進・地域連携センター (shien@ris.ac.jp)

令和2年度「立正大学研究推進・地域連携センター支援費」研究成果報告書

1. 種 目 第 3 種

2. 研究課題名 茨城県日立周辺に分布する海成段丘の構成層における堆積相解析

3. 研究代表者

研究代表者名		所属部局名	職名
ウツガワ	タカコ	地球環境科学部	助教
宇津川	喬子		

4. 令和2年度に行った 研究発表（必要に応じて欄の追加、削除可）※予定含む

〔雑誌論文〕 計（ 0 ）件 うち査読付論文 計（ 0 ）件

著者名	論文標 題				
雑誌名	査読の有無	巻	発行年	最初と最後の頁	

著者名	論文標 題				
雑誌名	査読の有無	巻	発行年	最初と最後の頁	

〔学会発表〕 計（ 0 ）件 うち招待講演 計（ 0 ）件

発表者名	発表標 題		
学会等名	発表年月日	発表場所	

〔図 書〕 計（ 0 ）件

著者名	出版 社		
書 名			総ページ数

研究助成を受けた方は、「研究成果報告書」を提出していただき、ホームページ等で研究成果を公開いたします。研究成果が公開できない事情がある場合には、その理由を記述して下さい。

※研究成果を公開できない理由

--

5. 研究成果の概要

当該年度に実施した研究成果について、その具体的内容、意義、重要性等を、申請書に記載した「科研費採択へ向けての対策」に照らし、600字～800字で、できるだけ分かりやすく記述して下さい。

2020年度1期は、緊急事態宣言の発令等に伴うオンラインでの授業および学科業務遂行のために、野外調査をはじめ、研究活動を進めることが極めて困難であった。

2期は、9月末に、常磐海岸沿いの段丘に露出する構成層の観察に基づく堆積層解析を試みるため、感染対策を行なった上で1泊2日での野外調査を実施した。しかし、恐らく前年度（2019年度）に発生した台風の影響による地形改変のために、申請書を提出した時点での環境とは異なり、露頭までのアプローチが極めて困難な状況となっていた。堆積層解析に必要な露頭の情報を新たに得ることが難しいと判断し、そのため、科研費の研究課題も別の内容（砂礫の供給過程に注目した島嶼における海岸侵食の実態）に切り替えて申請した。

本研究は次策として、構成層中の岩石礫（主にチャートと珪質頁岩）の供給源について考察を行うことにし、地質情報と文献を基に推察を行なった。対象の礫サンプルは、前年度までに採取をしていた。調査の対象とした岩石は常磐海岸周辺には露出せず、供給源を推定することで、海成段丘当時の古地理（河道の位置や地形等）および当該地域で現在起きている地殻変動の更なる理解に繋がると考えた。

岩石の供給源の候補となりそうな地点を調べ、2回の野外調査を行なった（いずれの調査も感染対策を行なった上で実施した）。11月末には、3泊4日で足尾山地南東部に露出する岩盤および長野県上田市に露出する浅海性の礫層を、また2月中旬には、1泊2日で八溝山地の岩盤および那珂川河床礫を調査した。結論として、いずれも常磐海岸に露出する礫とは特徴が異なっており、供給源と断定することは難しかった。

現時点では論文投稿および学会発表に至るまでの結論を出すことはできていないが、過去2年間の調査・分析に基づき、引き続き研究を進めていく。

<執筆時の注意点>

※5. 研究成果の概要枠内でおおよそ800字です。

※和文で執筆する場合、本文はMS明朝にて10ポイント、見出し等はMSゴシックにて10ポイントとしてください

※英文で執筆する場合、本文はTimes New Romanにて11ポイント、見出し等は同フォント同サイズで太字としてください

※図表等を挿入する際は、十分な大きさと鮮明に作成してください

※図の題は図の下に、表の題は表の上に必ず付してください

※研究推進・地域連携センター紀要として発行する際は、白黒印刷となりますのでご注意ください

※注記、謝辞、引用文献、付録等は600～800字の字数制限外となります。必要に応じて、上記原稿枠を拡張し、同枠内に収めるか、別途資料を提出してください

※その他、研究推進・地域連携センター支援費及び、当該報告書執筆にあたり不明点のある場合は、研究推進・地域連携課（shien@ris.ac.jp）へお問い合わせください

【問い合わせ・提出先】研究推進・地域連携センター（shien@ris.ac.jp）

令和2年度「立正大学研究推進・地域連携センター支援費」研究成果報告書

1. 種 目 第 3 種

2. 研究課題名 アクティブな道徳教育における美的ナラティブ評価の研究

3. 研究代表者

研究代表者名		所属部局名	職名
あさぬま	しげる	心理学部	特任教授
浅沼	茂		

4. 令和2年度に行った研究発表（必要に応じて欄の追加、削除可）※予定含む

〔雑誌論文〕 計（2）件 うち査読付論文 計（1）件

著者名	論文標 題				
浅沼 茂	「評価」概念のレガシーとしてのカリキュラム・マネジメント概念の形成				
雑誌名	査読の有無	巻	発行年	最初と最後の頁	
立正大学心理学研究所紀要大	無	第19号	2021	9—21	

著者名	論文標 題				
浅沼 茂	アーミッシュ教育の公共性ディスコースと現象学的還元				
雑誌名	査読の有無	巻	発行年	最初と最後の頁	
立正大学教職教育センター	有	第2号	2021	17-27	

〔学会発表〕 計（ ）件 うち招待講演 計（ ）件

発表者名	発表標 題		
学会等名	発表年月日	発表場所	

〔図 書〕 計（ ）件

著者名	出版 社		
書 名			総ページ数

研究助成を受けた方は、「研究成果報告書」を提出していただき、ホームページ等で研究成果を公開いたします。研究成果が公開できない事情がある場合には、その理由を記述して下さい。

※研究成果を公開できない理由

--

5. 研究成果の概要

当該年度に実施した研究の成果について、その具体的内容、意義、重要性等を、申請書に記載した「科研費採択へ向けての対策」に照らし、600字～800字で、できるだけ分かりやすく記述して下さい。

本研究は、「美学は現象学に依拠すべきである」というC.S. パースの命題に基づき、単に倫理学の領域として位置づけられそうな道徳の領域に対して、「間主観的な共同性」の世界である人間の営みとして宇宙の探究のための不可欠の領域として美学のなかに道徳的営為がある、と考え、道徳的判断が美学的な対象となることを明らかにした。道徳的判断が、倫理的判断の単なる規範学というばかりでなく、人間の営為の基盤となる純粋意識の「現象学的還元」を通して追究されるとした、E. フッサールと袂を分かちながらも、美学の基礎を得ようとしたパースの試みを支持するものである。以上のように道徳的な価値判断に「美」という要素を仮定することにより、個人の判断の善し悪しに美醜が関わり、それが判断や行動の基準となることを明らかにした。それは幼児期における価値判断に快・不快が関係するのと同じように、美への憧れが深く関わっている、ということである。この仮定は、鹿角市の子ども未来センターの幼児・子どもを観察してわかったことである。この美の感覚は、J. デューイが説明したように、人間が有機体として環境と相互作用することによって形成されるものであって、何か知識のように教えることはできない。デューイが明らかにしたように美しい環境の中で育った子どもは、当たり前としている世界が美しいのが本来の姿であると思い、ゴミの山で囲まれた子どもは、それが世界であると思う。それは、道徳的価値判断の規準となる。それは、食と同じように、美的な環境に満たされているかどうか価値判断の底上げにつながる。鹿角市の子ども未来センターの子どもは、実にその環境設備だけでなく、周りの大人とのコミュニケーションのネットワークの厚さが子どもの価値判断の発達に大きく貢献していることが観察できた。今後は、さらに具体的な事例の探究に向けて研究を進めるつもりである。

<執筆時の注意点>

※5. 研究成果の概要枠内でおおよそ800字です。

※和文で執筆する場合、本文はMS明朝にて10ポイント、見出し等はMSゴシックにて10ポイントとしてください

※英文で執筆する場合、本文はTimes New Romanにて11ポイント、見出し等は同フォント同サイズで太字としてください

※図表等を挿入する際は、十分な大きさと鮮明に作成してください

※図の題は図の下に、表の題は表の上に必ず付してください

※研究推進・地域連携センター紀要として発行する際は、白黒印刷となりますのでご注意ください

※注記、謝辞、引用文献、付録等は600～800字の字数制限外となります。必要に応じて、上記原稿枠を拡張し、同枠内に収めるか、別途資料を提出してください

※その他、研究推進・地域連携センター支援費及び、当該報告書執筆にあたり不明点のある場合は、研究推進・地域連携課 (shien@ris.ac.jp) へお問い合わせください

【問い合わせ・提出先】研究推進・地域連携センター (shien@ris.ac.jp)

令和2年度「立正大学研究推進・地域連携センター支援費」研究成果報告書

1. 種 目 第 3 種

2. 研究課題名 人とイヌの異種間コミュニケーションのメカニズムの解明―表情同調の観点から―

3. 研究代表者

研究代表者名		所属部局名	職名
たかおか	あきこ	心理学部 対人・社会心理学科	特任講師
高岡	祥子		

4. 令和2年度に行った 研究発表（必要に応じて欄の追加、削除可）※予定含む

〔雑誌論文〕 計（ 0 ）件 うち査読付論文 計（ ）件

著者名	論文標 題				
雑誌名	査読の有無	巻	発行年	最初と最後の頁	

著者名	論文標 題				
雑誌名	査読の有無	巻	発行年	最初と最後の頁	

〔学会発表〕 計（ 0 ）件 うち招待講演 計（ ）件

発表者名	発表標 題		
学会等名	発表年月日	発表場 所	

〔図 書〕 計（ 0 ）件

著者名	出 版 社		
書 名	発行年	総ページ数	

研究助成を受けた方は、「研究成果報告書」を提出していただき、ホームページ等で研究成果を公開いたします。研究成果が公開できない事情がある場合には、その理由を記述して下さい。

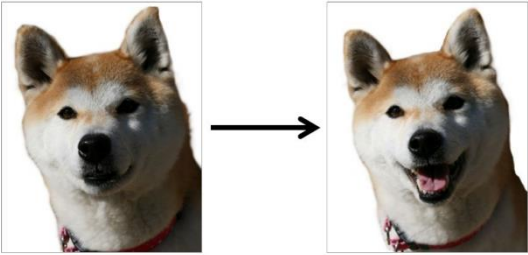
※研究成果を公開できない理由

5. 研究成果の概要

当該年度に実施した研究の成果について、その具体的内容、意義、重要性等を、申請書に記載した「科研費採択へ向けての対策」に照らし、600字～800字で、できるだけ分かりやすく記述して下さい。

飼い主がペットの健康状態や感情を正しく理解して彼らに接することは、動物福祉の観点から非常に重要である。しかし、ペット（本研究ではイヌ）は物言わぬ動物であるため、人はイヌの行動から健康状態や感情などの内的状態を推測する必要がある。人には相手の笑顔につられて自分も笑顔になる表情同調という現象があり、表情同調には相手の感情理解を促進する働きがある(Sato et al., 2013)。人はイヌの表情を人と同様の基本6感情に分類可能であることは報告されている。しかし、人がどのようにイヌの表情を理解しているのか、そのメカニズムは未解明である。そこで申請者の研究の大きな目的は、人がイヌの表情を観察した際の表情同調を調べることによって、人におけるイヌの表情理解の仕方や、それらに影響する要因を明らかにすることとした。イヌの表情を正しく理解して接することは、イヌとヒトの円滑なコミュニケーションを促進し、動物福祉に大きく貢献することが期待される。

本年度の研究は、科研費申請のために実験手法を洗練させることを目的とした。イヌが飼い主と楽しく遊んでいる場面で、イヌの自然な表情を写真撮影した。撮影した写真をもとに、モーフィングソフトを使用して動的な表情刺激を作成した。イヌは犬種によって短毛長毛など顔の特徴が非常に多様である。このような表情刺激作成をふまえ、本年度の研究成果としては犬種による顔の違いの影響をどのように検討すべきかという重要な課題を得ることができた。



モーフィングソフトで表情動画を作成

<執筆時の注意点>

※5. 研究成果の概要枠内でおおよそ800字です。

※和文で執筆する場合、本文はMS明朝にて10ポイント、見出し等はMSゴシックにて10ポイントとしてください

※英文で執筆する場合、本文はTimes New Romanにて11ポイント、見出し等は同フォント同サイズで太字としてください

※図表等を挿入する際は、十分な大きさと鮮明に作成してください

※図の題は図の下に、表の題は表の上に必ず付してください

※研究推進・地域連携センター紀要として発行する際は、白黒印刷となりますのでご注意ください

※注記、謝辞、引用文献、付録等は600～800字の字数制限外となります。必要に応じて、上記原稿枠を拡張し、同枠内に収めるか、別途資料を提出してください

※その他、研究推進・地域連携センター支援費及び、当該報告書執筆にあたり不明点のある場合は、研究推進・地域連携課 (shien@ris.ac.jp) へお問い合わせください

【問い合わせ・提出先】研究推進・地域連携センター (shien@ris.ac.jp)

令和2年度「立正大学研究推進・地域連携センター支援費」研究成果報告書

1. 種 目 第 3 種

2. 研究課題名 思春期・青年期の摂食障害予防リスクの共通性と個別性

3. 研究代表者

研究代表者名		所属部局名	職名
タケベ	マサヤ	心理学部	臨床心理学科
武部	匡也		

4. 令和2年度に行った研究発表（必要に応じて欄の追加、削除可）※予定含む

〔雑誌論文〕 計（ 1 ）件 うち査読付論文 計（ 1 ）件

著者名	論文標 題				
上田 紗津貴,栗林 千聡,武部 匡也,山宮 裕子,Stice, Eric,佐藤寛	Ideal-Body Stereotype Scale-Revised日本語版の作成および信頼性と妥当性の検討				
雑誌名	査読の有無	巻	発行年		最初と最後の頁
認知療法研究	有	13	2	0	173-181

著者名	論文標 題				
雑誌名	査読の有無	巻	発行年		最初と最後の頁

〔学会発表〕 計（ 1 ）件 うち招待講演 計（ 0 ）件

発表者名	発表標 題	
武部匡也	認知的不協和理論に基づく摂食障害予防プログラムがPositive Body Imageに及ぼす影響	
学会等名	発表年月日	発表場所
日本心理学会第84回大会	2020年10月10日	オンライン開催

〔図 書〕 計（ 1 ）件

著者名	出版 社		
武部匡也	風間書房		
書 名		発行年	総ページ数
マインドフルネスによる大学生の怒り予防効果		2020	225

研究助成を受けた方は、「研究成果報告書」を提出していただき、ホームページ等で研究成果を公開いたします。研究成果が公開できない事情がある場合には、その理由を記述して下さい。

※研究成果を公開できない理由

5. 研究成果の概要

当該年度に実施した研究の成果について、その具体的内容、意義、重要性等を、申請書に記載した「科研費採択へ向けての対策」に照らし、600字～800字で、できるだけ分かりやすく記述して下さい。

研究成果として、思春期・青年期に該当する女子中学生・女子高校生・女子大学生の摂食障害のリスク要因に関するデータを収集することができた。データ数は、各年代で約300名、全体で約900名となり、大きなデータセットを得ることができた。現在は、この大きなデータを整理・分析の最中である。

これらのリスク要因に関するデータの分析を進めることで、数あるリスク要因の中でも摂食障害の発症に強く影響するものを特定することが可能になる。そして、特定されたリスク要因を低減・緩和させる心理的介入を開発することで、摂食障害の発症前にリスクを低くして早期予防につながっていく。今回は、思春期・青年期の発達段階でそれぞれデータが得られており、各発達段階で発症リスクが異なるのか、それとも各発達段階に共通してリスクとなる要因はあるのか、など介入を開発する上での重要な基礎データを提供することができる。つまり、思春期・青年期で一つの心理学的介入による予防が可能であるのか、それとも発達段階に合わせてそれぞれ介入を変更させていく必要があるのか、といった疑問に答えるデータとなる。先行研究では、女子大学生を中心に発症リスクの検討が実施されてきたが、女子中学生・女子高校生まで対象を広げて、同一のリスク指標をここまでの大規模な数でデータを集めて予防モデルを構築しようと試みた調査はこれまでに類を見ない。

摂食障害は、女性の方が発症する割合が10倍ほど高く、近年のSNS（画像を中心にしたコミュニケーション）の発達でさらに増加していくことが懸念されている。本研究は、摂食障害が発症しやすい思春期・青年期の大規模データを採取し、早期発見・早期予防に貢献できる。引き続き分析を進めて、学術雑誌に投稿する予定である。

<執筆時の注意点>

※5. 研究成果の概要枠内でおおよそ800字です。

※和文で執筆する場合、本文はMS明朝にて10ポイント、見出し等はMSゴシックにて10ポイントとしてください

※英文で執筆する場合、本文はTimes New Romanにて11ポイント、見出し等は同フォント同サイズで太字としてください

※図表等を挿入する際は、十分な大きさと鮮明に作成してください

※図の題は図の下に、表の題は表の上に必ず付してください

※研究推進・地域連携センター紀要として発行する際は、白黒印刷となりますのでご注意ください

※注記、謝辞、引用文献、付録等は600～800字の字数制限外となります。必要に応じて、上記原稿枠を拡張し、同枠内に収めるか、別途資料を提出してください

※その他、研究推進・地域連携センター支援費及び、当該報告書執筆にあたり不明点のある場合は、研究推進・地域連携課（shien@ris.ac.jp）へお問い合わせください

【問い合わせ・提出先】研究推進・地域連携センター（shien@ris.ac.jp）

立正大学研究推進・地域連携センター支援費

4 種

(令和 2 年度は該当無し)

立正大学研究推進・地域連携センター支援費
5 種

令和2年度「立正大学研究推進・地域連携センター支援費」事業成果報告書

1. 種 目 第 5 種

2. 研 究 課 題 名 学生と墨田区町工場との産学連携による製品開発

3. 研 究 代 表 者

研 究 代 表 者 名		所 属 部 局 名	職 名
ハタケヤマ	ヨシトモ	経営学部	准教授
畠山	仁友		

4. 連 携 研 究 者（必要に応じて欄の追加、削除可）

連 携 研 究 者 名		所 属 部 局 名	職 名
カタノ	カズノリ	丸ヨ片野製靴所	代表
片野	一徳		

5. 令和2年度に行った 研究発表（必要に応じて欄の追加、削除可）※予定含む

〔雑誌論文〕 計（0）件 うち査読付論文 計（ ）件

著 者 名	論 文 標 題				
雑 誌 名	査読の有無	巻	発 行 年	最初と最後の頁	

〔学会発表〕 計（0）件 うち招待講演 計（ ）件

発 表 者 名	発 表 標 題		
学 会 等 名	発表年月日	発 表 場 所	

〔図 書〕 計（0）件

著 者 名	出 版 社		
書 名	発 行 年	総ページ数	

研究助成を受けた方は、「事業成果報告書」を提出していただき、ホームページ等で研究成果を公開いたします。研究成果が公開できない事情がある場合には、その理由を記述して下さい。

※研究成果を公開できない理由

--

6. 事業成果の報告 1/2

当該年度に実施した事業の成果について、その具体的内容、意義、重要性等を、申請書に記載した「研究目的」、「研究計画・方法」に照らし、3000字～5000字で、できるだけ分かりやすく記述して下さい。
その他については、＜執筆時の注意点＞に従い作成してください。

1. 事業の概要

墨田区の町工場との産学連携によって、学生のアイデアを採用した製品開発を行った。令和2年度は「丸ヨ片野製鞆所」とコラボし、皮革製品を製造・販売した。

2. 産学連携による学生への教育上の意義

第1に、座学で得たマーケティングの知識を活かす場を提供することで知識の深化を図ることができる。実務の現場でどのように授業や自習で得た知識を活用するかを考えることによって、経営学やマーケティング、会計学、情報システムという学問のより深い学びにつながる。

第2に、学修に対するモチベーションの向上が期待できる。「知識を使う」ことを意識した書籍や論文の輪読を行うことによって、目的意識が明確になり、授業に取り組むモチベーションのアップが図れる。

第3に、形のある製品を開発することによって目に見える形で成果を出すことで成功体験を提供できる。学生が考えたアイデアがそのままの形で実現することは、企業に入っても商品企画部など一部でしか経験できず、学生のうちに経験するのは貴重な財産となる。

第4に、販売活動などを通して「うまくいかない経験」を得ることで、さらなる学修への動機づけが高まることが期待できる。販売しても売れ残ってしまった」「チラシを受け取ってもらえなかった」といった経験をすることで、製品開発をすることだけで満足せず、どう改善すれば「売れるようになるのか」というマーケティングの問いを追求する、さらなる動機づけになる。

3. 製品開発プロセス

(1)グループ分け

ゼミナールの学生を2・3年生を混在させた2グループ（A班・B班）に分け、それぞれ別のターゲットおよびコンセプトに基づく製品開発を行った。

(2)ターゲット設定と製品コンセプト

①A班

ターゲットを社会人1・2年目の女性に設定した。若者にとって皮革製品は高級でワンランク上というイメージがあるため、「大人の一步を求める背伸びしたい若者」を想定した。

最近、若者には「オシャカフェ（お洒落なカフェ）」が人気であること、また外出をした際には「写真を撮る」こと（インスタ映えを狙う）が当たり前になっていることに注目した。そこで、製品コンセプトを「カメラ女子がお洒落にカフェで過ごす時間」とした。

②B班

ターゲットを大学生に設定した。大学生にとっても皮革製品は高級なため、「おしゃれ上級者の若者」を想定した。

2021年は新型コロナウイルスの影響で、オンライン授業が行われることになったことに着目した。オンライン授業の利点として、「授業をいつでもどんな場所でも受けることができる」ことが挙げられる。そこで、カフェなどに行って、周りに人がいる中で授業を受けることを想定して、「オンライン授業をスマート化！これ一つで授業を受けられる」を製品コンセプトとした。

(3)製品開発

単体の製品では、皮革製品内でオリジナリティのある製品をつくるのが難しいと考え、コンセプトを反映した「セット商品」を製作することにした。素材の色やテイストの統一感と、プロモーションを行う際の「これだけ持っていけばOK」というストーリーづくりができ、アピールしやすいと考えたためである。

①A班

「カメラ女子がお洒落にカフェで過ごす時間」をコンセプトに、「カメラが入る巾着バッグ」「スリーブ（熱さを軽減するために紙カップにつける持ち手）」「スマホ立て」「マスクケース」の4点を製作した。

ネーミングは、高級な（classy）皮革製品を使って授業（class）を持ち運ぶ（carry）という意味を込めて「Classy Carry」とした。

②B班

「オンライン授業をスマート化！これ一つで授業を受けられる」をコンセプトに、「メモ帳カバー」「スマホ立て」「コードホルダー」の3点を製作した。メモ帳カバーは、ペンを刺す部分を見開きの左右かつ上下の2箇所につけることで、ペンを刺すことで鞆の中で開いてしまわないように工夫をした。

ネーミングは、機能面からカメラやスマホ、コーヒー、マスクを持っていくという意味で「Motteco（モッテコ）」とした。

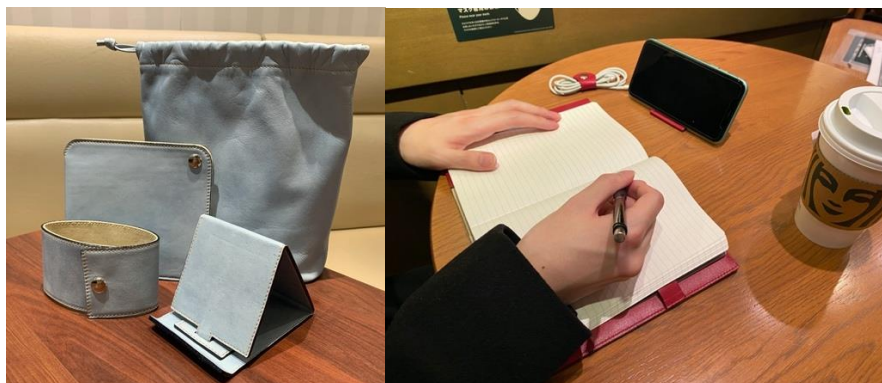


図1 開発した製品（左A班・右B班）

4. オンラインで進める課題

新型コロナウイルスの影響で、オンラインをベースに組み立てる必要があり、今後の課題として、次の3点を挙げる。

第1に、工場見学ができなかったり、プレゼンの場に全員が参加するということが難しかった。代替として、教員がGoPro（アクションカメラ）をZoomに繋いで「リモート工場見学」を行ったが、質感や色などは実際に見たり、触ったりしないとわからないことも多かった。後期には、企業に出向いて学生がプレゼンする、素材を選ぶ機会をつくることができたことが良かった。担当を明確にしたり、できるだけ写真を撮影して、学生同士の情報共有の仕組みをきちんと設計することが重要だと考える。

第2に、ゼミ時間以外に作業する時間をつくる指導が不足していた。週1回90分のゼミ授業だけでは終わらないことも多く、宿題にはしたものの、学生が自主的にサブゼミの時間をつくりづらかった。キャンパスで授業が行われていれば、空きコマに実施すれば良かったが、オンラインだと全員の日程を合わせるような「予約」が必要になり、そのスケジュール管理を学生任せにするとなかなか実施しにくかったようである。オンラインでは、授業外学修にある程度積極的にコミットする必要性があると言える。

第3に、販売の機会がうまくつくれなかった。当初は、3月に東京ソラマチで行われる催事で、学生が販売員として自分たちがつくったものを売ろうと考えていたが、緊急事態宣言のため、見合わせになってしまった。販売できる状態で製品を展示してもらったが、お客さんに接客で情報を伝える機会が無かったため、売れなかった。「BASE」などのネット販売と、SNS広告を出稿し、対面での販売以外の方法を手段として考えておく必要があると感じた。

＜執筆時の注意点＞

※6. 事業成果の報告 1/2 ページのみでおおよそ 3,000 字です。2/2 ページ枠内全て埋めると 5,000 字程度になります

※和文で執筆する場合、本文はMS 明朝にて 10 ポイント、見出し等は MS ゴシックにて 10 ポイントとしてください

※英文で執筆する場合、本文は Times New Roman にて 11 ポイント、見出し等は同フォント同サイズで太字としてください

※図表等を挿入する際は、十分な大きさと鮮明に作成してください

※図の題は図の下に、表の題は表の上に必ず付してください

※研究推進・地域連携センター紀要として発行する際は、白黒印刷となりますのでご注意ください

※注記、謝辞、引用文献、付録等は 3,000～5,000 字の字数制限外となります。必要に応じて、上記原稿枠を拡張し、同枠内に収めるか、別途資料を提出してください

※その他、研究推進・地域連携センター支援費及び、当該報告書執筆にあたり不明点のある場合は、研究推進・地域連携課 (shien@ris.ac.jp) へお問い合わせください

立正大学 地域連携・研究推進センター

令和2年度 立正大学研究推進・地域連携センター支援費第5種 採択課題

課題名：学生と墨田区町工場との産学連携による製品開発

畠山仁友 経営学部准教授



墨田区の丸ヨ片野製鞆所（皮革製品）と産学連携を行い、学生のアイデアを製品化した。東京ソラマチでの催事において、販売可能な状態での展示を行った。
「カメラ女子がおしゃれにカフェで過ごす時間」「オンライン授業をスマート化」という2つの製品コンセプトに基づいた2種類の皮革製品のセットを開発した。

←東京ソラマチでの展示・販売の様子（3月中旬から下旬）

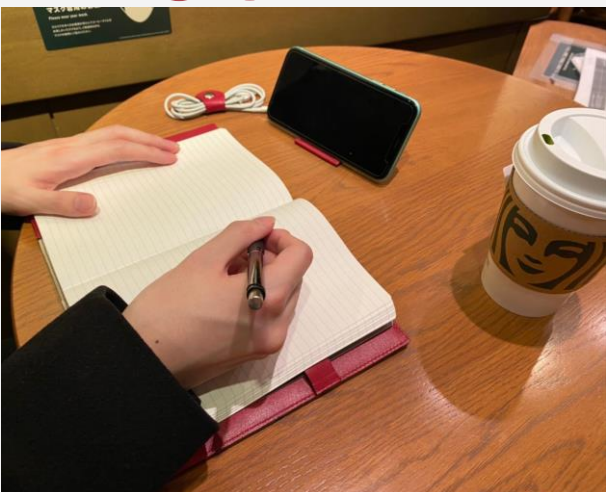
目的と意義

- ①座学で得たマーケティングの知識を活かす場を提供することで知識の深化を図ることができる。
- ②学修に対するモチベーションの向上が期待できる。「知識を使う」ことを意識することによって、目的が明確になり、授業に取り組む意欲が高まる。
- ③形のある製品を開発することによって目に見える形で成果を出すことで成功体験を提供できる。学生が考えたアイデアがそのままの形で実現することは、意義がある。
- ④販売活動などを通して「うまくいかない経験」を得ることで、さらなる学修への動機づけが高まることを期待できる。「販売しても売れ残ってしまった」「チラシを受け取ってもらえなかった」といった経験をすることで、製品開発をすることだけで満足せず、どう改善すれば「売れるようになるのか」という、学修への動機づけになる。

（上） 模型を製作しての製品提案のプレゼンの様子（対面で実施） ↑
（下） 対面とオンラインのハイブリッドでのディスカッション →



結果と課題



2つの皮革製品のセットを開発・販売した。

「カメラ女子がお洒落にカフェで過ごす時間」をコンセプトに、「カメラが入る巾着バッグ」「スリーブ」「スマホ立て」「マスクケース」の4点を製作した。
ネーミングは、高級な（classy）皮革製品を使って授業（class）を持ち運ぶ（carry）という意味を込めて「Classy Carry」とした。

「オンライン授業をスマート化！これ一つで授業を受けられる」をコンセプトに、「メモ帳カバー」「スマホ立て」「コードホルダー」の3点を製作した。ネーミングは、機能面からカメラやスマホ、コーヒー、マスクを持っていくという意味で「Motteco（モッテコ）」とした。

販売の機会がうまくつくれなかったことが一番の課題である。対面販売の機会が無い場合も想定して、ネット販売およびSNS広告などのプロモーション手段を準備しておく必要性を感じたため、今後は販売の代替手段を用意したい。